

別表第三

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	01 宛名シール
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当

別表第四

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	02 宛名状
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当

別表第五

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	03 児童扶養手当証書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の二（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書」を印字
9	発行者役職		表紙に印字
10	有効期限		和暦表記、「〇年〇月〇日」と記載  ※①監護児童が18歳に達する場合・・・18歳に達する日以後の最初の3月31日②監護児童が政令で定める程度の障害を持っており、20歳に達する場合・・・誕生日の前日③①、②以外（11月1日から翌年10月31日以内に監護児童が存在する場合）・・・10月31日監護児童が複数人存在する場合は、後の日付を表示。※平成29年度以前の証書、若しくは発行年月日が平成30年9月30日以前の場合、③の対象期間は8月1日～7月31日、有効期限終了日は7月31日となる。
11	証書番号		
12	受給者氏名		
13	生年月日		和暦表記
14	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	手当月額		
16	支給対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
17	支給開始年月		和暦表記、児童扶養手当の支給が開始した年月
18	支払金融機関		金融機関名、金融機関支店名、口座種目、口座番号、口座名義人名カナを印字。口座番号については、アスタリスク等を用いてマスキングも可能とすること。
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること

別表第六

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	04 保留通知書
----	--------------	------	----------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号 支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所 住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名 通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）	
5	証書番号	
6	カスタマーバーコード	支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号	
8	発行年月日	和暦表記
9	発行者役職	
10	発行者氏名	
11	公印	公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文	「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル	
14	文言	「〇年〇月〇日付で申請（届出）のありました認定請求につきましては、次の理由で保留することとしましたので通知いたします。」等の文言を設定
15	氏名	
16	住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
17	申請年月日	和暦表記、文言に記載
18	理由	不足書類名や、保留としている理由を記載
19	問合せ先	郵便番号
20		住所
21		担当課
22		電話番号
23		FAX番号
24		メールアドレス

別表第七

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	05 補正命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		
14	文言		「あなたから〇年〇月〇日付けで認定請求のあった標記について、下記のとおり不備があるため、書類を返戻します。ついては、必要な補正を行い、〇年〇月〇日までに〇〇町役場〇〇課へ再提出するよう命令します。なお、期限までに提出がない場合は、認定請求を却下しますので、申し添えます。」や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
15	請求年月日		和暦、文言に記載 ※届出に係る場合は、「届出年月日」を使用
16	再提出期限年月日		和暦、文言に記載
17	提出先部署名		文言に記載
18	返戻する書類		帳票一覧及び提出書類から選択して印字
19	返戻する理由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		担当課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

別表第八

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	06 児童扶養手当証書等交付について
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	帳票タイトル		「児童扶養手当証書等交付について」を印字
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	文言		証書と同封する場合、「児童扶養手当の証書等を送付いたします。なお、同封の書類等をよくお読みになってください。また、記載事項に誤りがないか確認し、誤りなどがある場合は、速やかにお住まいの福祉事務所に御連絡ください。」等を印字 来所を案内する場合、「児童扶養手当の証書をお渡しいたしますので、御来所ください。」等を印字
15	来所日時		来庁を案内する場合に印字 証書を受領可能な期間の開始日（和暦）やその曜日を表記
16	場所		来庁を案内する場合に印字 受け取り場所を印字
17	持参するもの		来庁を案内する場合に印字 証書を受領するのに必要な持ち物（身分証明書、本案内等）を表記
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		部署	
21		電話番号	
22		FAX番号	
23		メールアドレス	

別表第九

業務		00. 児童扶養手当共通		帳票名称	07 児童扶養手当証書受領書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	送付先情報			役職	
2				氏名	
3	再提出年月日			和暦表記	
4	発行者役職				
5	発行者氏名				
6	公印			公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
7	注記文			「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
8	帳票タイトル			「児童扶養手当証書受領書」を印字	
9	文言			「下記の児童扶養手当証書を受領しました。」等の文言を設定	
10	ページ番号			「(〇頁)」と印字	
11	明細			証書記号番号	児童扶養手当証書受領書の用紙により、出力できる対象者数（枚数）に合わせて改ページすること
12	※1行目～N行目まで印字			受給資格者氏名	
13				備考	

別表第十

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	08 児童扶養手当関係書類提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当関係書類提出命令書」を印字
14	文言		「あなたの児童扶養手当の受給資格に関して、事実婚の状態にある疑いが生じたことから、それを確認するため、〇〇町を通じ下記の書類を提出するよう依頼したところですが、現時点においても提出がありません。 については、あなたの児童扶養手当の受給資格を確認するため、下記の全ての書類を〇〇町役場に提出するよう、児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づき命令します。なお、期限までに提出がない場合は、職権によりあなたの児童扶養手当の受給資格喪失処分を行いますので、申し添えます。」等の文言を設定
15	提出を命じる書類		「（1）あなたの世帯（自宅アパート）の電気、ガス、水道料金の支払明細書（口座引落しの場合は引落し部分及び口座名義人が分かる部分の通帳の写し） （2）事実婚でないことについての申立書及び地区民生員からの証明書」等を印字
16	注記文 2		「※現住所地に転居した日（令和〇年〇月〇日）から3か月分程度の期間に係る上記書類を提出してください。」等の文言を設定
17	提出期限年月日		和暦表記、「令和〇年〇月〇日（〇）」等を印字
18	注記文 3		「※上記期限より前に提出することができる書類がある場合は、期限にかかわらず、できる限り速やかに提出してください。」等の文言を設定
19	提出先部署名		「〇〇町役場健康福祉課」等を印字
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 片書
22		担当部署・課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

別表第十一

業務 00. 児童扶養手当共通		帳票名称 09 町村への送付書	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	文書番号		
2	発行年月日		和暦表記
3	送付先情報	役職	
4		氏名	
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
8	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
9	帳票タイトル		「児童扶養手当の認定請求について(通知)」等を印字
10	文言		「このことについて、別添一覧表のとおり認定したので通知します。ついては、受給者に対して別添の児童扶養手当認定通知書、児童扶養手当支給停止通知書及び児童扶養手当証書を交付してください。また、児童扶養手当受給資格者名簿を整備するとともに、児童扶養手当証書受領書を提出してください。なお、令和〇年〇月分から〇月分までの手当てについては、令和〇年〇月〇日に支払予定です。」等の文言を設定
11	手当期間		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月分 から 月分まで」等を印字
12	手当支払予定年月日		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月 日」等を印字
13	問合せ先	郵便番号	
14		住所	住所 + 方書
15		部署	
16		電話番号	
17		FAX番号	
18		メールアドレス	

別表第十二

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	01 児童扶養手当認定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当認定通知書」を印字
12	受給者氏名		
13	受給者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
14	対象児童氏名 1		印字可能な対象児童数を超える場合は次頁に改ページする
15	対象児童氏名 2		
16	対象児童氏名 3		
17	対象児童氏名 4		
18	対象児童氏名 5		
19	対象児童氏名 6		
20	対象児童氏名 7		
21	対象児童氏名 8		
22	対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
23	支給手当月額		支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字 支給停止額を併記して印字できること
24	支給開始年月		「令和〇年〇月から」と記載
25	証書番号		
26	支払月		児童扶養手当を支給する月 「毎年1月、3月、5月、7月、9月及び11月にそれぞれの前月までの分を支払」等を印字
27	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 「あなたの有期年月日は」 + 和暦を表示」等
28	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく文言を設定
29	請求年月日		和暦表記、文言に記載
30	発行年月日		和暦表記
31	発行者役職		発行者役職
32	発行者氏名		
33	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
34	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
35	注記文 1		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
36	注記文 2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
37	問合せ先	郵便番号	
38		住所	住所 + 方書
39		担当課	
40		電話番号	
41		FAX番号	
42		メールアドレス	
43	ページ番号		
44	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

## 別表第十三

業務 01. 新規認定請求		帳票名称	02 児童扶養手当認定請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十二号（第十七条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当認定請求却下通知書」を印字
12	氏名		
13	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
14	却下した理由		
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
16	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号（第十七条関係）に基づく文言を設定
17	請求年月日		和暦表記、文言に記載
18	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		発行者役職
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		担当課	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

表番	01 新規認定請求	欄名	03 児童扶養手当受給資格者台帳
記番	表示項目 (システムからの印字項目)		印字 (表示欄名など)
1	帳票様式		「児童扶養手当市等事務取扱準則について」(平成14年7月4日児発第0704003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局通知)(以下「児童扶養手当市等事務取扱準則」という。)様式第三号等に基づく帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳」を印字
3	タイトル.認定年月日		和暦表記 (当初認定年月日令和 年 月 日)等の文言を印字できること
4	発行元自治体名		児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名
5	整理番号		
6	受給資格者について	氏名振り仮名(フリガナ) 1	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること
7		氏名 1	
8		氏名振り仮名(フリガナ) 2	氏名振り仮名(フリガナ) 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 受給資格者の氏名に変更がない場合は、氏名振り仮名(フリガナ) 2を非表示にできること
9		氏名 2	氏名 1に変更があった際、変更後の内容を印字 受給資格者の氏名に変更がない場合は、氏名 2を非表示にできること
10		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「(マイナンバー)」等と印字できること
11		生年月日	和暦表記
12		支給者区分	支給対象児童と支給者の関係
13		電話番号	
14	受給資格者の住所 1	郵便番号	
15		住所	住所 + 方書
16		(削除)	(削除)
17	受給資格者の住所 2	郵便番号	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の郵便番号を非表示にできること
18		住所	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の住所を非表示にできること
19		住所変更日	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 変更)」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の住所変更日を非表示にできること
20	受給資格者の住所 3	郵便番号	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の郵便番号を非表示にできること
21		住所	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の住所を非表示にできること
22		住所変更日	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 変更)」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の住所変更日を非表示にできること
23	受給資格者の住所 4	郵便番号	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の郵便番号を非表示にできること
24		住所	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の住所を非表示にできること
25		住所変更日	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 変更)」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の住所変更日を非表示にできること
26	転入年月日		※「(令 . . .)」と表示
27	転入元住所		住所 + 方書
28	転出年月日		※「(令 . . .)」と表示
29	転出先住所		住所 + 方書
30	支払金融機関 1	金融機関名	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
31		金融機関コード	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
32		支店名	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
33		支店コード	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
34		口座種別	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
35		口座番号	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
36		口座名義人カナ	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること



65	手当月額 2	改定年月	児童扶養手当の手当月額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示 改定がない場合は、手当月額 2 の改定年月を非表示にできること
66		手当月額	改定がない場合は、手当月額 2 の手当月額を非表示にできること
67		手当月額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額 2 の手当月額の改定事由を非表示にできること
68		加算額	改定がない場合は、手当月額 2 の加算額を非表示にできること 実施より前に管理されていた加算の参照については、第 2 手当月額と第 3 子以降加算額を区別して表示
69	手当月額 3	改定年月	児童扶養手当の手当月額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示 改定がない場合は、手当月額 3 の改定年月を非表示にできること
70		手当月額	改定がない場合は、手当月額 3 の手当月額を非表示にできること
71		手当月額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額 3 の手当月額の改定事由を非表示にできること
72		加算額	改定がない場合は、手当月額 3 の加算額を非表示にできること 実施より前に管理されていた加算の参照については、第 2 手当月額と第 3 子以降加算額を区別して表示
73	手当月額 4	改定年月	児童扶養手当の手当月額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示 改定がない場合は、手当月額 4 の改定年月を非表示にできること
74		手当月額	改定がない場合は、手当月額 4 の手当月額を非表示にできること
75		手当月額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額 4 の手当月額の改定事由を非表示にできること
76		加算額	改定がない場合は、手当月額 4 の加算額を非表示にできること 実施より前に管理されていた加算の参照については、第 2 手当月額と第 3 子以降加算額を区別して表示
77	資格情報	廃止年月	和暦表記
78		廃止事由	
79		一時支給停止上乗額	
80	配偶者について	配偶者氏名	
81		配偶者個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「(マイナンバー)」等と印字できること
82	扶養義務者について	扶養義務者氏名	
83		扶養義務者個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「(マイナンバー)」等と印字できること
84	児童扶養手当証書 1	支給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番(※児童扶養手当市等事務取扱準則より)
85		証書番号	
86	児童扶養手当証書 2	支給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番(※児童扶養手当市等事務取扱準則より)
87		証書番号	
88	児童扶養手当証書 3	支給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番(※児童扶養手当市等事務取扱準則より)
89		証書番号	
90	支給対象児童 1	氏名	
91		振り仮名(フリガナ)氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること
92		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「(マイナンバー)」等と印字できること
93		続柄	受給者との続柄
94		生年月日	「(令 . . . )」と表示
95		認定請求年月日	和暦表記
96		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字
97		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字
98		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字
99		該当事由	児童扶養手当の支給資格に該当する事由
100		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当支給事由が発生した年月日
101		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字
102		非該当予定年月日	和暦表記、児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった年月
103		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった事由
104		非該当事由	「間居」、「別居」のいずれかを選択して印字
105		間別居	
106		父の氏名	
107		父の生年月日	
108		母の氏名	
109		母の生年月日	
110	支給対象児童 2	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の氏名を非表示にできること
111		振り仮名(フリガナ)氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の振り仮名(フリガナ)氏名を非表示にできること
112		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の個人番号を非表示にできること 「(マイナンバー)」等と印字できること
113		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の続柄を非表示にできること
114		生年月日	「(令 . . . )」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の生年月日を非表示にできること
115		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の認定請求年月日を非表示にできること
116		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の障害の有無を非表示にできること
117		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の再診年月日を非表示にできること
118		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の当初支給開始年月日を非表示にできること
119		該当事由	児童扶養手当の支給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の該当事由を非表示にできること
120		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当支給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の事由発生年月日を非表示にできること
121		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の9条・9条の2を非表示にできること
122		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の非該当予定年月日を非表示にできること
123		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の非該当年月日を非表示にできること
124		非該当事由	児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の非該当事由を非表示にできること
125		間別居	「間居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の間別居を非表示にできること
126		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の父の氏名を非表示にできること
127		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の父の生年月日を非表示にできること
128		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の母の氏名を非表示にできること
129		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 2 の母の生年月日を非表示にできること

130	支給対象児童 3	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の氏名を非表示にできること
131		振り仮名 (フリガナ) 氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の振り仮名 (フリガナ) 氏名を非表示にできること
132		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の個人番号を非表示にできること 「(マイナンバー)」等と印字できること
133		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の続柄を非表示にできること
134		生年月日	「(令 . . . )」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の生年月日を非表示にできること
135		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の認定請求年月日を非表示にできること
136		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の障害の有無を非表示にできること
137		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の再診年月日を非表示にできること
138		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の当初支給開始年月日を非表示にできること
139		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の該当事由を非表示にできること
140		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の事由発生年月日を非表示にできること
141		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の9条・9条の2を非表示にできること
142		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当予定年月日を非表示にできること
143		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当年月日を非表示にできること
144		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当事由を非表示にできること
145		同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の同居居を非表示にできること
146		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の父の氏名を非表示にできること
147		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の父の生年月日を非表示にできること
148		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の母の氏名を非表示にできること
149		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の母の生年月日を非表示にできること
150	支給対象児童 4	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の氏名を非表示にできること
151		振り仮名 (フリガナ) 氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の振り仮名 (フリガナ) 氏名を非表示にできること
152		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の個人番号を非表示にできること 「(マイナンバー)」等と印字できること
153		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の続柄を非表示にできること
154		生年月日	「(令 . . . )」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の生年月日を非表示にできること
155		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の認定請求年月日を非表示にできること
156		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の障害の有無を非表示にできること
157		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の再診年月日を非表示にできること
158		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の当初支給開始年月日を非表示にできること
159		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の該当事由を非表示にできること
160		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の事由発生年月日を非表示にできること
161		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の9条・9条の2を非表示にできること
162		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の非該当予定年月日を非表示にできること
163		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の非該当年月日を非表示にできること
164		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の非該当事由を非表示にできること
165		同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の同居居を非表示にできること
166		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の父の氏名を非表示にできること
167		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の父の生年月日を非表示にできること
168		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の母の氏名を非表示にできること
169		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童4の母の生年月日を非表示にできること

170	支給対象児童5 ※支給対象児童が6人以上の場合は改ページすること	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の氏名を非表示にできること
171		振り仮名(フリガナ)氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の振り仮名(フリガナ)氏名を非表示にできること
172		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の個人番号を非表示にできること 「(マイナンバー)」等と印字できること
173		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の続柄を非表示にできること
174		生年月日	「(令 . . . )」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の生年月日を非表示にできること
175		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の認定請求年月日を非表示にできること
176		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の障害の有無を非表示にできること
177		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の再診年月日を非表示にできること
178		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の当初支給開始年月日を非表示にできること
179		該当事由	児童扶養手当の支給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の該当事由を非表示にできること
180		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の事由発生年月日を非表示にできること
181		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の9条・9条の2を非表示にできること
182		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当予定年月日を非表示にできること
183		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当年月日を非表示にできること
184		非該当事由	児童扶養手当の支給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当事由を非表示にできること
185		間別居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の間別居を非表示にできること
186		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の父の氏名を非表示にできること
187		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の父の生年月日を非表示にできること
188		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の母の氏名を非表示にできること
189		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の母の生年月日を非表示にできること
190	障害	父又は母の氏名	
191		氏名等	
192		障害の状態	障害等級を印字(身体障害者福祉法1級 等)
193		父又は母の障害の有無認定終了年月日	
194	拘禁	父の氏名	
195		母の氏名	
196		拘禁終了予定年月	
197	区分1		
198		支給停止関係届 現況届	届出の有無 「令和0年」を表示 有(関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
199		所得制限の該当、非該当 の別	「該・一部該・非(災)」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
200		所得額(本人)	支給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
201		扶養人数(本人)	支給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
202		控除(障・特障・老・動・傷病・ひとり親・障害・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (本人)	項目名のみ印字
203		所得額(配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
204		扶養人数(配・扶)	配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
205		控除(障・特障・老・動・傷病・ひとり親・障害・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (配・扶)	項目名のみ印字
206		養育費の額	支給資格者の養育費の額を表示
207		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人 扶養人数(本人) 特定扶養人数(本人) 16歳以上19歳未満の控除対象扶養 人数(本人) 老人扶養人数(配偶者) 老人扶養人数(扶養義務者)
208			
209			
210			
211			
212			
213			
214			
215			
216			
217			
218			
219			
220			
221			
222			
223			
224			
225			
226			
227			
228			
229			
230			
231			

232	公的年金給付等受給状況	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
233	本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
234	年金番号		
235	公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別	
236	公的年金給付等の年額		
237	上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示	
238	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
239	適用・適用除外の別	「適用（〇年〇月～〇年〇月） 除外（〇年〇月～〇年〇月）」を表示	
240	適用開始年月	和暦	
241	適用終了年月	和暦表記	
242	5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示	
243	除外開始年月	和暦表記	
244	除外終了年月	和暦表記	
245	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
246	書場提出日		
247	提出書類		
248	支給停止	支給停止により減額される額	
249	支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示	
250	支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示	
251	区分2		
252	支給停止関係届現況届	届出の有無	「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
253	所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示	
254	所得額（本人）	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示	
255	扶養人数（本人）	受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
256	控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得）（本人）	項目名のみ印字	
257	所得額（配・扶）	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示	
258	扶養人数（配・扶）	配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
259	控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得）（配・扶）	項目名のみ印字	
260	養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示	
261	扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人 扶養人数（本人） 特別障害者控除（本人） 10歳以上19歳未満の控除対象扶養 人数（本人） 老人扶養人数（配偶者） 老人扶養人数（扶養義務者）	
262			
263			
264			
265			
266			
267			
268			
269			
270			
271			
272			
273			
274			
275			
276			
277			
278			
279			
280			
281			
282			
283			
284			
285			
286	公的年金給付等受給状況	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
287	本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示	
288	年金番号		
289	公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別	
290	公的年金給付等の年額		
291	上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示	
292	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
293	適用・適用除外の別	「適用（〇年〇月～〇年〇月） 除外（〇年〇月～〇年〇月）」を表示	
294	適用開始年月	和暦表記	
295	適用終了年月	和暦表記	
296	5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示	
297	除外開始年月	和暦表記	
298	除外終了年月	和暦表記	
299	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
300	書場提出日		
301	提出書類		
302	支給停止	支給停止により減額される額	
303	支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示	
304	支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示	

305	区分3				「令和〇年」を表示
306		支給停止関係届 現況届	届出の有無		「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
307			所得制限の該当、非該当 の別		「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示
308			所得額（本人）		受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
309			扶養人数（本人）		受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
310			控除（障・特障・老・勤・遺族・ひとり・健弱・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得 （本人）		項目名のみ印字
311			所得額（配・扶）		配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
312			扶養人数（配・扶）		配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
315			控除（障・特障・老・勤・遺族・ひとり・健弱・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得 （配・扶）		項目名のみ印字
314			養育費の額		受給資格者の養育費の額を表示
315			扶養人数の内訳		
316				70歳以上の同一生計配偶者・老人 扶養人数（本人）	
317				特定扶養人数（本人）	
318				70歳以上79歳未満の控除対象扶養 人数（本人）	
319				老人扶養人数（配偶者）	
320				老人扶養人数（扶養義務者）	
321			控除等の内訳		
322				障害者控除（本人）	
323				特別障害者控除（本人）	
324				勤労学生控除（本人）	
325				認知症（本人）	
326				ひとり親控除（本人）	
327				葬祭控除（本人）	
328				医療費控除（本人）	
329				小規模企業共済等掛金控除（本 人）	
330				配偶者特別控除（本人）	
331				肉用牛の売却による事業所得（本 人）	
332				障害者控除（配・扶）	
333				特別障害者控除（配・扶）	
334				勤労学生控除（配・扶）	
335				認知症（配・扶）	
336				ひとり親控除（配・扶）	
337				葬祭控除（配・扶）	
338				医療費控除（配・扶）	
339				小規模企業共済等掛金控除（配・ 扶）	
340				配偶者特別控除（配・扶）	
341				肉用牛の売却による事業所得	
342			公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
343				本人受給、児童受給、加 算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示
344				年金番号	※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
345				公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
346				公的年金給付等の年額	「令和〇年〇月から」を表示
347				上記の対象期間	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
348				適用・適用除外の別	「適用（〇年〇月～〇年〇月）」
349				適用開始年月	和暦表記
350				適用終了年月	和暦表記
351				5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
352				除外開始年月	和暦表記
353				除外終了年月	和暦表記
354				適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示
355				養育費出払 提出書類	
356			支給停止	停止額	支給停止により減額される額
357				支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
358				支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
359	区分4				「令和〇年」を表示
360		支給停止関係届 現況届	届出の有無		「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
361			所得制限の該当、非該当 の別		「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示
362			所得額（本人）		受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
363			扶養人数（本人）		受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
364			控除（障・特障・老・勤・遺族・ひとり・健弱・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得 （本人）		項目名のみ印字
365			所得額（配・扶）		配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
366			扶養人数（配・扶）		配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
367			控除（障・特障・老・勤・遺族・ひとり・健弱・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得 （配・扶）		項目名のみ印字
368			養育費の額		受給資格者の養育費の額を表示

369		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数(本人)
370			特定扶養人数(本人)
371			10歳以上19歳未満の控除対象扶養人数(本人)
372			老人扶養人数(配偶者)
373			老人扶養人数(扶養義務者)
374		控除等の内訳	障害者控除(本人)
375			特別障害者控除(本人)
376			勤労学生控除(配・扶)
377			遺族控除(本人)
378			ひとり親控除(本人)
379			雑種控除(本人)
380			医療費控除(本人)
381			小規模企業共済等掛金控除(本人)
382			配偶者特別控除(本人)
383			内用牛の売却による事業所得(本人)
384			障害者控除(配・扶)
385			特別障害者控除(配・扶)
386			勤労学生控除(配・扶)
387			遺族控除(配・扶)
388			ひとり親控除(配・扶)
389			雑種控除(配・扶)
390			医療費控除(配・扶)
391			小規模企業共済等掛金控除(配・扶)
392			配偶者特別控除(配・扶)
393			内用牛の売却による事業所得(配・扶)
394	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
395		本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
396		年金番号	
397		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
398		公的年金給付等の年額	
399		上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示
400	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
401		適用・適用除外の別	「適用(〇年〇月～〇年〇月) 除外(〇年〇月～〇年〇月)」を表示
402		適用開始年月	和暦表記
403		適用終了年月	和暦表記
404		5年毎経過月	「5年毎経過月: 令和〇年〇月」を表示
405		除外開始年月	和暦表記
406		除外終了年月	和暦表記
407		適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示
408		書送提出日	
409		届出番号	
410	支給停止	停止額	支給停止により減額される額
411		支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
412		支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
413	区分5		
414	支給停止関係届	届出の有無	「令和〇年」を表示 「有(関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示
415	現況届	所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非(災)」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
416		所得額(本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
417		扶養人数(本人)	受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
418		控除(障・特障・老・勤・高齢・ひとり親・雑種・医療費・小規模共済・配偶者特別)、内用牛の売却による事業所得(本人)	項目名のみ印字
419		所得額(配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
420		扶養人数(配・扶)	配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
421		控除(障・特障・老・勤・高齢・ひとり親・雑種・医療費・小規模共済・配偶者特別)、内用牛の売却による事業所得(配・扶)	項目名のみ印字
422		養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示
423	扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数(本人)	
424		特定扶養人数(本人)	
425		10歳以上19歳未満の控除対象扶養人数(本人)	
426		老人扶養人数(配偶者)	
427		老人扶養人数(扶養義務者)	

428		居除等の内訳	障害者控除(本人)	
429			特別障害者控除(本人)	
430			勤労学生控除(本人)	
431			専従控除(本人)	
432			ひとり親控除(本人)	
433			遺属控除(本人)	
434			医療費控除(本人)	
435			小規模企業共済等掛金控除(本人)	
436			配偶者特別控除(本人)	
437			肉用牛の売却による事業所得(本人)	
438			障害者控除(配・扶)	
439			特別障害者控除(配・扶)	
440			勤労学生控除(配・扶)	
441			専従控除(配・扶)	
442			ひとり親控除(配・扶)	
443			遺属控除(配・扶)	
444			医療費控除(配・扶)	
445			小規模企業共済等掛金控除(配・扶)	
446			配偶者特別控除(配・扶)	
447			肉用牛の売却による事業所得(配・扶)	
448	公的年金給付等受給状況	届出の有無		「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
449		本人受給、児童受給、加		「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示
450		年金番号		
451		公的年金給付等の種類		受給している公的年金種別
452		公的年金給付等の年額		
453		上記の対象期間		「令和〇年〇月から」を表示
454	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無		「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
455		適用・適用除外の別		「適用(〇年〇月～〇年〇月)」
456		適用開始年月		和暦表記
457		適用終了年月		和暦表記
458		5年等経過月		「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
459		除外開始年月		和暦表記
460		除外終了年月		和暦表記
461		適用除外事由		「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
462		書類提出日		
463		提出書類		
464	支給停止	停止額		支給停止により減額される額
465		支給停止期間開始年月		和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
466		支給停止期間終了年月		和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
467	支給停止	支給停止の状況		「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
468		前年度		「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
469		今年度		「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
469	受給資格喪失	喪失年月日		和暦表記、受給資格を喪失した日
470		喪失事由		
471	備考			通常は空白。 手当の支給機関において把握しておくべき事項や、転出による移管に伴う台帳送付の際、転出先の支給機関へ伝えるべき事項を記載
472	証書の交付一返付一	証書交付・返付年月日1		「(令 . . . . .)」と表示
473		審査結果1		「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄
474		. . . (2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9)		. . . (同様)
475		. . . (2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9)		. . . (同様)
476		証書交付・返付年月日10		和暦表記
477		審査結果10		「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄
478	児童扶養手当支払記録	区分1		支払年度を「令和〇年」と表示
479		1月渡	①11月分の支払金額 ②12月分の支払金額 ③上記支払金額の合計(11月分+12月分) ④支払済年月日	特記事項(随時払いを行った等)がある場合に記載
480		3月渡	①1月分の支払金額 ②2月分の支払金額 ③上記支払金額の合計(1月分+2月分) ④支払済年月日	特記事項(随時払いを行った等)がある場合に記載
481		. . . (2n-1)月渡(奇数月)	①. . . (2n-3)月分の支払金額 ②. . . (2n-2)月分の支払金額 ③上記支払金額の合計((2n-3)月分+(2n-2)月分) ④支払済年月日	特記事項(随時払いを行った等)がある場合に記載
482		2月渡	①9月分の支払金額 ②10月分の支払金額 ③上記支払金額の合計(9月分+10月分) ④支払済年月日	特記事項(随時払いを行った等)がある場合に記載
483		11月渡	①9月分の支払金額 ②10月分の支払金額 ③上記支払金額の合計(9月分+10月分) ④支払済年月日	特記事項(随時払いを行った等)がある場合に記載
484			⑤備考欄	
485				
486				
487				
488				
489				
490				
491				
492				
493				
494				
495				
496				
497				
498				

499	区分2	1月渡	① 1 1月分の支払金額	支払年度を「令和〇年」と表示
500			② 1 2月分の支払金額	
501			③ 上記支払金額の合計（1 1月分＋1 2月分）	
502			④ 支払済年月日	
503		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
504		① 1月分の支払金額		
505		② 2月分の支払金額		
506		③ 上記支払金額の合計（1月分＋2月分）		
507		④ 支払済年月日		
508		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
509		①・・・(2n-1)月分の支払金額		
510		②・・・(2n-2)月分の支払金額		
511		③ 上記支払金額の合計（(2n-3)月分＋(2n-2)月分）		
512		④ 支払済年月日		
513		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
514		① 9月分の支払金額		
515	② 10月分の支払金額			
516	③ 上記支払金額の合計（9月分＋10月分）			
517	④ 支払済年月日			
518	⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載		
519	支払年度を「令和〇年」と表示			
520				
521				
522	区分3	1月渡	① 1 1月分の支払金額	支払年度を「令和〇年」と表示
523			② 1 2月分の支払金額	
524			③ 上記支払金額の合計（1 1月分＋1 2月分）	
525			④ 支払済年月日	
526		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
527		① 1月分の支払金額		
528		② 2月分の支払金額		
529		③ 上記支払金額の合計（1月分＋2月分）		
530		④ 支払済年月日		
531		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
532		①・・・(2n-1)月分の支払金額		
533		②・・・(2n-2)月分の支払金額		
534		③ 上記支払金額の合計（(2n-3)月分＋(2n-2)月分）		
535		④ 支払済年月日		
536		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
537		① 9月分の支払金額		
538	② 10月分の支払金額			
539	③ 上記支払金額の合計（9月分＋10月分）			
540	④ 支払済年月日			
541	⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載		
542	支払年度を「令和〇年」と表示			
543				
544				
545	区分4	1月渡	① 1 1月分の支払金額	支払年度を「令和〇年」と表示
546			② 1 2月分の支払金額	
547			③ 上記支払金額の合計（1 1月分＋1 2月分）	
548			④ 支払済年月日	
549		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
550		① 1月分の支払金額		
551		② 2月分の支払金額		
552		③ 上記支払金額の合計（1月分＋2月分）		
553		④ 支払済年月日		
554		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
555		①・・・(2n-1)月分の支払金額		
556		②・・・(2n-2)月分の支払金額		
557		③ 上記支払金額の合計（(2n-3)月分＋(2n-2)月分）		
558		④ 支払済年月日		
559		⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載	
560		① 9月分の支払金額		
561	② 10月分の支払金額			
561	③ 上記支払金額の合計（9月分＋10月分）			
561	④ 支払済年月日			
561	⑤ 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載		
561	支払年度を「令和〇年」と表示			
561				
561				

## 別表第十五

業務 01. 新規認定請求		帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票タイトル	「児童扶養手当 受給資格者名簿」を印字	
2	発行年月日	和暦表記	
3	発行元自治体名	児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名を印字	
4	整理番号1		
5	受給資格者	氏名振り仮名（フリガナ）	
6		氏名	
7		生年月日	和暦表記
8		個人番号	「（マイナンバー）」等と印字できること
9		証書の番号	
10		郵便番号	
11		住所	住所 + 方書
12		変更前郵便番号	
13		変更前住所	
14		住所変更年月日	和暦表記
15	手当月額	支払期	
16		手当月額	
17	証書の交付一返付一	証書交付・返付年月日	
18	支払金融機関	名称	
19		口座番号	
20		口座変更年月日	
21	支給対象児童	氏名	
22	※支給対象児童が6人以上の場合は改ページすること	個人番号	「（マイナンバー）」等と印字できること
23		続柄	受給者との続柄
24		生年月日	和暦表記
25		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択し、印字
26		再診年月日	
27		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由
28		該当年月日	和暦表記
29		9条・9条の2（）	
30		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日または再診年月
31		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由
32		非該当年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日
33	障害	父又は母の氏名	
34		傷病名等	
35	拘禁	父の氏名	
36		母の氏名	
37		拘禁終了予定年月日	
38	受給者資格喪失	受給資格喪失年月日	和暦表記
39		受給資格喪失状況	
40		受給資格喪失事由	
41	備考	「有期診断の該当、非該当の別」等を印字	
42	整理番号2		
43	氏名		
44	証書の記号・番号		

45	所得等の状況	区分1		「令和〇年」を表示
46		現況届	届出の有無	「有（関係届・現況届）、無」を印字
47			所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非（災）」を印字
48		公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
49			本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字
50			公的年金給付等の種類	
51			公的年金給付等の年額	
52			上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
53		一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示
54			届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
55			適用・適用除外の別	
56			適用期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
57			適用除外期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
58			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
59		支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
60			支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
61			支給停止額	
62		区分2		「令和〇年」を表示
63		現況届	届出の有無	「有（関係届・現況届）、無」を印字
64			所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非（災）」を印字
65		公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
66			本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字
67			公的年金給付等の種類	
68			公的年金給付等の年額	
69			上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
70		一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示
71			届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
72			適用・適用除外の別	
73			適用期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
74			適用除外期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
75			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
76		支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
77			支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
78			支給停止額	
79		区分3		「令和〇年」を表示
80		現況届	届出の有無	「有（関係届・現況届）、無」を印字
81			所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非（災）」を印字
82		公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
83			本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字
84			公的年金給付等の種類	
85			公的年金給付等の年額	
86			上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
87		一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示
88			届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
89			適用・適用除外の別	
90			適用期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
91			適用除外期間	和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
92			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
93		支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
94			支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
95			支給停止額	

96  
97  
98  
99  
100  
101  
102  
103  
104  
105  
106  
107  
108  
109  
110  
111  
112  
113  
114  
115  
116  
117  
118  
119  
120  
121  
122  
123  
124  
125  
126  
127  
128  
129  
130  
131  
132  
133  
134  
135  
136  
137  
138  
139  
140  
141  
142  
143  
144  
145  
146  
147  
148  
149

区分1		「令和〇年」を表示		
受給資格者	氏名			
	受給資格者との続柄		「本人」と印字	
	受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数			
	総所得金額等の合計額			
	備考（控除の種類等）			
	配・扶1	氏名		
		個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること
		受給資格者との続柄		
		配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数		
		総所得金額等の合計額		
備考（控除の種類等）				
配・扶2	氏名			
	個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること	
	受給資格者との続柄			
	配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数			
	総所得金額等の合計額			
備考（控除の種類等）				
区分2		「令和〇年」を表示		
受給資格者	氏名			
	受給資格者との続柄		「本人」と印字	
	受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数			
	総所得金額等の合計額			
	備考（控除の種類等）			
	配・扶1	氏名		
		個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること
		受給資格者との続柄		
		配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数		
		総所得金額等の合計額		
備考（控除の種類等）				
配・扶2	氏名			
	個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること	
	受給資格者との続柄			
	配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数			
	総所得金額等の合計額			
備考（控除の種類等）				
区分3		「令和〇年」を表示		
受給資格者	氏名			
	受給資格者との続柄		「本人」と印字	
	受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数			
	総所得金額等の合計額			
	備考（控除の種類等）			
	配・扶1	氏名		
		個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること
		受給資格者との続柄		
		配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数		
		総所得金額等の合計額		
備考（控除の種類等）				
配・扶2	氏名			
	個人番号		「（マイナンバー）」等と印字できること	
	受給資格者との続柄			
	配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数			
	総所得金額等の合計額			
備考（控除の種類等）				

欄名 01: 新規認定請求		欄名 05: 児童扶養手当所得状況届	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当法施行規則様式第五号の五 (第三条の五関係) に基づく帳票様式番号を設定	
2	整理番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
3	経由町村名		
4	前村提出年月日	和暦表記	
5	町村提出番号		
6	町村未提出年月日	和暦表記	
7	町村未提出番号		
8	帳票タイトル	「児童扶養手当所得状況届」を印字	
9	証書番号		
10	氏名		
11	住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
12	あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について	所得年度	和暦表記
13	請求者	同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	
14		前年度以外で前年の12月31日において受給者によって生計を維持していた児童	
15	所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
16		児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額	
17		母又は父に対し支払われた額	
18		母又は父に対し支払われた額の8割相当額 (A)	
19		児童に対し支払われた額	
20		児童に対し支払われた額の8割相当額 (B)	
21		合計額 (A)+(B)	
22	控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
23		寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
24		雑損控除	
25		医療費控除	
26		小規模共済等掛金控除	
27		配偶者特別控除	
28		地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	
29		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	
30		控除後の所得額	
31	所得制限限度額	全部支給	
32		一部支給	
33	配偶者	氏名	
34		同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	
35	所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
36	控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
37		寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
38		雑損控除	
39		医療費控除	
40		小規模共済等掛金控除	
41		配偶者特別控除	
42		地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	
43		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	
44		控除後の所得額	
45	所得制限限度額	全部支給	

46	扶養義務者	氏名		
47		同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））		
48		所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
49		控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
50			寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
51			雑損控除	
52			医療費控除	
53			小規模共済等掛金控除	
54			配偶者特別控除	
55			地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	
56			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	
57			控除後の所得額	
58			所得制限限度額	全部支給
59				
60		扶養義務者候補 ※扶養義務者候補のうち、総所得が高い順で1番目の情報を表示。扶養義務者候補の情報がない場合には、空白。	氏名	
61	同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））			
62	所得額		児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
63	控除		障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
64			寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
65			雑損控除	
66			医療費控除	
67			小規模共済等掛金控除	
68			配偶者特別控除	
69			地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	
70		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除		
71		控除後の所得額		
72		所得制限限度額	全部支給	
73	文言		「上記のとおり、所得状況を届け出ます。」等の文言を設定	
74	届出年月日		和暦表記	
75	届出先役職			
76	受給者署名欄			
77	審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日		
78		支給停止の状況	前年度 今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
79	その他の事項			
80	注記文		「◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要はありません。字は楷書ではつきりと書いてください。」等の文言を設定	
81	注意		裏面に児童扶養手当法施行規則様式第五号の五（第三条の五関係）に基づく注意書きを記載	

別表第十七

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	06 児童扶養手当所得状況届提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届提出命令書」を印字
15	受給資格者		受給資格者 + 殿（様）
16	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当所得状況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。 なお、上記の所得状況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過した時から時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失に繋がりますので、御了知ください。」等の文言を設定
17	未提出年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載
19	提出先部署名		
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

## 別表第十八

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	07 児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）」を印字
14	文言		「あなたは、下記の届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出してください。なお、期日までに提出されなかった場合には、令和〇年〇月期以降の手当の支払いを一時差し止めますのでご承知おきください。受給事由が消滅している場合は、必ずご連絡下さい。また、この通知が到達する前に提出された場合は、行き違いですのでご了承ください。」等の文言を設定
15	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載
16	減額開始年月		和暦表記、文言に記載
17	提出されてない届		提出されていない届出名称を表記
18	持参するもの		必要な持ち物を表記（手当証書、所得証明書等）
19	注記文 2		「※御本人が来庁し提出してください。郵送で提出を希望する場合は、事前にお住いの区役所・地域健康福祉ステーションにお問い合わせください。・※所得がない場合でも申告が必要です。所得が未申告の方（扶養義務者等も含む）は、申告してから手続きしてください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

別表第十九

業務 02. 市外転入		帳票名称 01 児童扶養手当受給者台帳送付依頼書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	転出元自治体	郵便番号
2		住所
3		住所 + 方書
4	転出元自治体名	
5	転出元自治体宛名	
6	文書番号	
7	発行年月日	和暦表記
8	発行元役職	
9	発行元氏名	
10	公印	公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
11	注記文 1 帳票タイトル	「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定 「児童扶養手当受給資格者台帳 (写し) の送付について (依頼)」等を印字
12	文言	「児童扶養手当について、次の受給者から転入届等を受理しましたので、受給者台帳 (写し) を御送付くださいますようお願いいたします」等の文言を設定
13	証書番号	
14	受給資格者氏名	
15	生年月日	
16	旧住所	郵便番号
17		住所
18		旧住所 + 方書
19	新住所	郵便番号
20		住所
21		新住所 + 方書
22	転入年月日	和暦表記
23	支払先情報	(削除)
24		新支払金融機関名
25		支店名
26		口座種別
27		口座番号
28		口座名義人
29	備考	表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
30	注記文 2	「なお、台帳には、総所得金額、扶養人数、所得控除の種類及びその額を必ずご記入をお願いします。」等の文言を設定
31	問合せ先	郵便番号
32		住所
33		部署
34		電話番号
		FAX番号
		メールアドレス

種別		02. 市外転入	欄名	02. 児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）		
1	文書番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
2	經由町村名	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
3	市区町村受付年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
4	町村提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
5	町村提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
6	町村再提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
7	町村再提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
8	帳票タイトル	「児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届」を印字		
9	氏名（振り仮名（フリガナ））			
10	氏名（漢字）	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字		
11	個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること		
12	児童の氏名 1	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字		
13	児童の個人番号 1	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること		
14	児童の氏名 2	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字		
15	児童の個人番号 2	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること		
16	児童の氏名 3	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字		
17	児童の個人番号 3	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること		
18	児童の氏名 4	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字		
19	児童の個人番号 4	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること		
20	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 1	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字	
21		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること	
22	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 2	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字	
23		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること	
24	住所	変更前	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当	
25		変更後	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当	
26	金融機関	変更前		
27		変更後	「〇〇銀行」「口座種別」「口座番号」「〇〇支店」「口座名義（フリガナ）」等を印字できること ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
28	公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄	公的給付支給等口座の利用希望有無を確認するチェックボックスを印字 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義		
29	公的給付支給等口座の利用希望有無案内文	「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は口にし点をつけてください。」等の文言を設定 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義		
30	（転出・転入・変更）日	和暦表記 ※「転出」・「転入」・「変更」のうち該当するものを選択できるような表示		
31	文言	「上記のとおり、児童扶養手当住所・支払金融機関変更について届け出ます。」		
32	届出年月日	和暦表記		
33	届出先役職			
34	届出先氏名			
35	受給資格者署名欄			
36	注記文	「◎※の欄は記入する必要がありません。◎転出時の届出の場合は「転出」を、転入時の届出の場合は「転入」を○で囲んで下さい。◎転出時の届出の場合は、個人番号を記入する必要がありません。◎字は楷書ではっきりと書いてください。◎変更後の金融機関について、金融機関名、口座種別、口座番号、支店名、口座名義イカナを書いてください。」等の文言を設定		

欄名	03. 額改定請求（増員）／04. 額改定届（減員）	欄名称	01	児童扶養手当額改定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	指令番号		文書番号に該当	
8	行政処分日		発行年月日に該当、和暦表記	
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十三号（第十八条関係）に基づく帳票様式番号を設定	
10	文書番号			
11	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定通知書」を印字	
12	受給者	氏名		
13		証書番号		
14		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
15	新たに対象となる児童	対象児童名 1	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
16		対象児童名 2	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
17		対象児童名 3	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
18		対象児童名 4	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
19		対象児童名 5	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
20		対象児童名 6	額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
21	改定前	対象児童数		
22		手当月額	支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・（物価スライド改定前）改定前の手当月額 ・（物価スライド改定後）改定後の手当月額 支給停止額を併記して印字できること	
23	改定後	対象児童数		
24		手当月額	支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・（物価スライド改定前）改定前の手当月額 ・（物価スライド改定後）改定後の手当月額 支給停止額を併記して印字できること	
25	改定年月		和暦表記、「令和〇年〇月から」と記載	
26	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  （記載例）額改定と同時に過払い金が発生している場合、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きをとってください。」、「過払い金が〇〇円あります。」等	
27	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十三号（第十八条関係）に基づく文言を設定	
28	発行年月日		和暦表記	
29	発行者役職			
30	発行者氏名			
31	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
32	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）	
33	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
34	注記文 2		「㊟ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定	
35	問合せ先	郵便番号		
36		住所	住所 + 方書	
37		担当課		
38		電話番号		
39		FAX番号		
40		メールアドレス		
41	ページ番号			
42	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十三号（第十八条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定	

別表第二十二

業務 03. 額改定請求（増員）／04. 額改定届（減員）		帳票名称	02 児童扶養手当額改定請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当、和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定却下通知書」を印字
12	請求者氏名		
13	証書番号		
14	請求者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	却下した理由		
16	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
17	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく文言を設定
18	申請年月日		和暦表記、文言に記載
19	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定
20	発行年月日		和暦表記
21	発行者役職		
22	発行者氏名		
23	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
24	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
25	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31		メールアドレス	

別表第二十三

業務	05. 市外転出	帳票名称	01 児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	転出先自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出先自治体名		
4	転出先自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行者役職		
8	発行者氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書」を印字
12	文言		「〇年〇月〇日付けで依頼のありました受給者に関する児童扶養手当受給資格者台帳（写し）を送付いたします」等の文言を設定
13	依頼年月日		和暦表記、文言に記載
14	証書番号		
15	受給資格者氏名		
16	旧住所		住所 + 方書
17	新住所		住所 + 方書
18	転出年月日		和暦表記
19	転入年月日		和暦表記
20	備考		通常は空白。 表示項目以外で転出先自治体へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
21	問合せ先	郵便番号	
22		住所	住所 + 方書
23		担当課	
24		電話番号	
25		電話番号（内線）	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	

## 別表第二十四

業務	06. 資格喪失	帳票名称	01 児童扶養手当資格喪失通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当資格喪失通知書」を印字
12	氏名		
13	証書番号		
14	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	受給資格がなくなった理由		以下のいずれかを印字 ・児童扶養手当法施行規則様式第九号「児童扶養手当資格喪失届」の裏面1のイ～フの内容を選択して印字 ・「時効のため」を印字 ・「受給者死亡のため」を印字
16	受給資格がなくなった日		和暦表記
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 資格喪失と同時に過払い金が発生している場合、「過払い金があります。」、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きを取ってください。」等
18	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく文言を設定
19	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定
20	発行年月日		和暦表記
21	発行者役職		
22	発行者氏名		
23	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
24	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
25	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31		メールアドレス	

## 別表第二十五

業務	07. 未支払請求	帳票名称	01 未支払児童扶養手当請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「未支払児童扶養手当請求却下通知書」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日付で未支払手当の請求がありました。次の通り却下しましたので、通知します」等の文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	未支払手当請求者氏名		
18	未支払手当請求者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	請求内容	請求期間	和暦表記
20		請求金額	
21	却下した理由		
22	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	
29	ページ番号		
30	審査文言		不服申立に係る文言を設定

別表二十六

業務	07. 未支払請求	帳票名称	02 児童扶養手当支払通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定 また、金融機関によって振込に時間が要する際、その旨を記載
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払通知書」を印字
14	文言		「以下の通り、ご指定の預金口座に振り込み手続きをしましたので、通知します。」の文言を設定
15	受取人氏名		
16	証書番号		
17	支払期間	支払期間開始年月	和暦表記、「〇年〇月分から」等を印字
18		支払期間終了年月	和暦表記、「〇年〇月分まで」等を印字
19	振込情報	金融機関名	
20		支店名	
21		口座種別	
22		口座番号	口座番号については、アスタリスク等を用いてマスキングも可能とすること。
23		口座名義	
24		振込予定日	和暦表記
25		支払金額	
26	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
27	1明細目	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
28		種別	口座種別を記載
29		期間	今期の支払年月を記載
30		金額	今期分の支払済金額を記載
31		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
32		調整理由	支払調整の理由を記載
33	2明細目	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
34		種別	口座種別を記載
35		期間	今期の支払年月を記載
36		金額	今期分の支払済金額を記載
37		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
38		調整理由	支払調整の理由を記載
39	...		
40	N明細目 ※N+1明細以上 は2ページ以降 に改ページす る	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
41		種別	口座種別を記載
42		期間	今期の支払年月を記載
43		金額	今期分の支払済金額を記載
44		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
45		調整理由	支払調整の理由を記載
46	問合せ先	郵便番号	
47		住所	住所 + 方書
48		担当課	
49		電話番号	「電話番号」、「電話番号（内線）」等を記載
50		FAX番号	
51		メールアドレス	

別表第二十七

業務	09.支給停止関係届	帳票名称	01 児童扶養手当支給停止通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当支給停止通知書」を印字
12	受給資格者氏名		
13	証書番号		
14	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	支給停止の期間_開始年月		和暦表記、「〇年〇月分から」と印字 ※1 支給停止の金額に適用される期間の開始年月を印字する
16	支給停止の期間_終了年月		和暦表記、「〇年〇月分まで」と印字 ※1 支給停止の金額に適用される期間の終了年月を印字する
17	支給停止の金額		※1 開始年月・終了年月の期間中に複数の支給停止理由（13条の2や13条の3）に該当する場合は、支給停止の金額の合算を表示
18	支払金額		支給停止の金額を控除後の支給額
19	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  （記載例）支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
20	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく文言を設定
21	発行年月日		和暦表記
22	発行者役職		
23	発行者氏名		
24	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
25	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
26	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
27	注記文2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
28	問合せ先	郵便番号	
29		住所	住所 + 方書
30		担当課	
31		電話番号	
32		FAX番号	
33		メールアドレス	
34	ページ番号		
35	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

## 別表第二十八

業務	09.支給停止関係届	帳票名称	02	児童扶養手当支給停止解除通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	指令番号		文書番号に該当	
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記	
9	帳票様式		都道府県の場合、児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号に基づく帳票様式番号を設定 市の場合、児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく帳票様式番号を設定	
10	文書番号			
11	帳票タイトル			
12	受給資格者氏名			
13	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
14	証書番号			
15	解除の理由			
16	支給停止解除年月		和暦表記	
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等	
18	文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく文言や「あなたは、児童扶養手当法（第9条、第9条の2、第10条、第11条、第13条の2、第13条の3）の規定により支給停止となっておりますが、この度これが解除されましたので通知します。」等の文言を設定	
19	発行年月日		和暦表記	
20	発行者役職			
21	発行者氏名			
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）	
24	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
25	注記文2		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定	
26	問合せ先	郵便番号		
27		住所	住所 + 方書	
28		担当課		
29		電話番号		
30		FAX番号		
31		メールアドレス		
32	ページ番号			
33	審査文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定	

別表第二十九

業務	11. 支払差止（解除）	帳票名称	01 児童扶養手当支払差止通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止通知書」を印字
14	文言		「児童扶養手当法第15条の規定に基づき、以下のとおり令和 年 月分以降の支払いを差し止めましたので、通知します。」等の文言を設定
15	支払差止開始年月		和暦表記、文言に印字
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店（支所）名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止年月日		和暦表記
26	支払差止理由		「現況届を未提出のため」等文言を設定
27	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	審査文言		<p>「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができません。</p> <p>2 この処分の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村（都道府県）を被告として（訴訟において市町村（都道府県）を代表する者は市町村長（都道府県知事）となります。）、提起することができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができません。」等の文言を設定</p>
29	問合せ先	郵便番号	
30		住所	住所 + 方書
31		部署	
32		電話番号	
33		FAX番号	
34		メールアドレス	

別表第三十

業務		11. 支払差止（解除）		職票名称	02 児童扶養手当支払差止解除通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	送付先情報			郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2				住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3				氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）				
5	証書番号				
6	カスタマーバーコード				支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号				
8	発行年月日				和暦表記
9	発行者役職				
10	発行者氏名				
11	公印				公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文				「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル				「児童扶養手当支払差止解除通知書」を印字
14	文言				「令和〇年〇月〇日より支払を差し止めていました児童扶養手当受給の差止を解除することを通知します」等の文言を設定
15	支払差止開始年月日				和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名				
17	受給資格者郵便番号				支援措置対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所				住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	証書番号				
20	支払先情報			支払金融機関名	
21				支店（支所）名	
22				口座種別	
23				口座番号	
24				口座名義人	
25	支払差止解除年月日				
26	次回手当支払年月日				
27	支払差止事由				自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	支払差止解除事由				
29	備考				
30	問合せ先			郵便番号	
31				住所	住所 + 方書
32				部署	
33				電話番号	
34				FAX番号	
35				メールアドレス	

## 別表第三十一

業務	12. 障害等認定	帳票名称	01 児童扶養手当障害認定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日に届出のあった対象児童（もしくは児童の父又は母）の障害の状態について、次のとおり認定しましたので通知します」等文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」と印字
20	障害認定対象者の氏名		
21	次回診断書提出期限		和暦表記
22	手続き		あなたの児童扶養手当の受給資格は、〇年〇月から、〇年〇月までとなっております。それ以後引き続き手当を受けようとするときは、あなた（〇〇さん）の障害の状態について〇年〇月（又は〇月中）に専門医の診断を受け、所定の様式による障害認定診断書を作成してもらい、これに児童扶養手当証書を添えて〇年〇月中（又は〇月中）に〇〇市役所（区役所又は町村役場）へご提出下さい。なお、正当な理由がなく、提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法（第14条第2号）の規定により、手当の支給を受けることができなくなります。」等の文言を設定
23	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

別表第三十二

業務	12. 障害等認定	帳票名称	02 児童扶養手当在留期間延長通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日付で届出のありました在留期間の延長については、上記の通り支給期間を延長しましたので通知します。なお、それ以後引き続き手当を受けようとするときは、児童扶養手当支給期間延長届に更新された期間の在留資格を証する書類及び児童扶養手当証書を添え、市町村の児童扶養手当担当課に提出してください」等の文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に表記
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月まで」を印字
20	対象受給者	氏名	
21		在留延長期間	和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
22	対象の児童氏名1		
23	対象の児童在留延長期間1		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
24	対象の児童氏名2		
25	対象の児童在留延長期間2		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
26	対象の児童氏名3		
27	対象の児童在留延長期間3		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
28	備考		
29	注記文2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 + 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	
35		メールアドレス	
36	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができません。 2 この処分の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村（都道府県）を被告として（訴訟において市町村（都道府県）を代表する者は市町村長（都道府県知事）となります。）、提起することができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができません。」等の文言を設定
37	ページ番号		

業務	13. 現況届	帳票名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	印字 要否	印字 分類
1	管理番号 (連番)			
2	自治体読み取り用カスタマーバーコード	児童扶養手当現況届の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字 支援措置対象者の抑止情報に該当	●	
3	帳票様式	児童扶養手当法施行規則様式第六号 (第四条関係) に基づく帳票様式番号を設定	●	
4	整理番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
5	経由町村名	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
6	市区町村受付年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
7	町村提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
8	町村提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
9	町村再提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
10	町村再提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
11	帳票タイトル	「児童扶養手当令和〇年度現況届」を印字	●	
12	現況年度	和暦表記	●	
13	①証書番号		●	
14	認定確認	「既認定」、「新規認定」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
15	②氏名・年齢		●	
16	③障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
17	第9条・第9条の2の区分	前年度	●	
18		今年度	●	
19	④住所・電話番号	電話番号「TEL ( ) 」と表記 ※1 「印字分類:A」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	A
20	⑤職業又は勤務先名・電話番号	電話番号「TEL ( ) 」と表記 ※1 「印字分類:B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
21	⑥勤務先所在地	※1 「印字分類:B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
22	⑦支払金融機関	変更		
23		名称	▲	C
24		口座番号	▲	C
25		新名称		
26		新口座番号		
27		公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄	●	
28		公的給付支給等口座の利用希望有無案内文	●	
29	所得年度	和暦表記	●	
30	⑧受給者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数(受給者については⑭70歳以上の 同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親 族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	▲	D
31		⑬⑫以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を 維持していた児童	▲	D
32	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項 による所得の額	▲	E
33		⑮児童扶養手当法施行令第3条に定 める金品等の額	▲	E
34		母又は父に対し支払われた額	▲	E
35		母又は父に対し支払われた額の8割 相当額 (A)	▲	E
36		児童に対し支払われた額	▲	E
37		児童に対し支払われた額の8割相当 額 (B)	▲	E
38		合計額 (A) + (B)	▲	E
39	控除	⑰障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類:E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
40		⑱寡婦控除・ひとり親控除(請求者 が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等 ※1 「印字分類:E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	E
41		⑲雑損控除	▲	E
42		⑳医療費控除	▲	E
43		㉑小規模共済等掛金控除	▲	E
44		㉒配偶者特別控除	▲	E
45		㉓地方税法附則第6条第1項による免 除(肉用牛の売却による事業所得)	▲	E
46		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	▲	E
47	控除後の所得額	⑳控除後の所得額	▲	E
48	所得制限限度額	全部支給	▲	E
49		一部支給	▲	E

50	⑨孤児等の養育者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数(受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊦特定扶養親族の数 ㊧16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	※1 「印字分類:F」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	F	
51		⑬⑭以外で前年の12月31日において受給者によって生計を維持していた児童	※1 「印字分類:F」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	F	
52		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
53		控除	⑮障害者控除	「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
54			⑰寡婦控除・ひとり親控除(請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	G
55			⑱雑損控除	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
56			⑲医療費控除	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
57			⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
58			㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
59			㉒地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
60			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
61		㉓控除後の所得額	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G	
62		所得制限限度額	全部支給	※1 「印字分類:G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
63	⑩配偶者	氏名	※1 「印字分類:H」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	H	
64		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数(受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊦特定扶養親族の数 ㊧16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	※1 「印字分類:H」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	H	
65		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
66		控除	⑮障害者控除	「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
67			⑰寡婦控除・ひとり親控除(請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	I
68			⑱雑損控除	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
69			⑲医療費控除	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
70			⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
71			㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
72			㉒地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
73			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
74		㉓控除後の所得額	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I	
75		所得制限限度額	全部支給	※1 「印字分類:I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
76	⑪扶養義務者	氏名	※1 「印字分類:J」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	J	
77		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数(受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊦特定扶養親族の数 ㊧16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	※1 「印字分類:J」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	J	
78		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
79		控除	⑮障害者控除	「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
80			⑰寡婦控除・ひとり親控除(請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	K
81			⑱雑損控除	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
82			⑲医療費控除	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
83			⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
84			㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
85			㉒地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
86			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
87		㉓控除後の所得額	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K	
88		所得制限限度額	全部支給	※1 「印字分類:K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K

89	④本年8月1日における対象児童の状況	児童氏名	※1 「印字分類: L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
90		続柄	※1 「印字分類: L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
91		生年月日	和暦表記 ※1 「印字分類: L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
92		同居・別居の別	※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
93		受給理由	※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
94		入所施設名	※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
95		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
96		身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号	※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
97		再診	再診年月日を印字 ※1 「印字分類: M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
98	⑤父又は母の障害について	氏名		●	
99		公的年金の受給状況	1. 公的年金を		
100			「(ア) 受けることができない」、「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
101		種類	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること 「(ア) 受けることができない」、「(イ) 支給停止」の場合	●	
102		障害等級	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること	●	
103		基礎年金番号・年金コード	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること	●	
104		2 「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が額の加算対象に	「(ア) なっていない」、「(イ) なっている」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
105		加算の年額	「(イ) なっている」を選択した場合、記入できること	●	
106		身体障害者手帳の番号及び障害等級		●	
107	⑥父又は母が拘禁されている場合	父若しくは母の職業又は勤務先名		●	
108		氏名		●	
109		拘禁終了予定年月日	和暦表記	●	
110		⑦父若しくは母の死亡に関し「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が受けることができる公的年金又は遺族補償の受給状況	「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
111		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること 「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
112		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
113		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
114		⑧受給者の公的年金受給状況	公的年金を		
115			「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
116		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること 「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
117		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
118		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
119		⑨受給者が障害基礎年金等を受けられることができる場合における受給者が受けることができる公的年金（「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る。）の受給状況	公的年金を		
120			「1 受けることができる」、「2 支給停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
121		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること 「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
122		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
123		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
124		文言	「上記のとおり、相違なく現況を届け出ます」等の文言を設定	●	
125		届出年月日	和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	●	
126		届出先役職		●	
127		受給者記名欄	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	●	
128		添付書類	「1 世帯の全員の住民票の写し」、「2 別居監護申立書・証明」、「3 養育申立書・証明」、「4 生死不明証明書」、「5 遺棄申立書・証明」、「6 拘禁の証明書」、「7 戸籍の謄本又は抄本」、「8 前住地の所得証明書」、「9 養育費等に関する申告書」、「10 その他（ ）」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。 ※2 「10 その他（ ）」の括弧内に提出書類マスタに登録された書類を印字できること。	●	
129		五年等満了年月		●	
130		審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日		
131			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
132		支給停止の状況	前年度		
133			「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類: 0」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	0
134		今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
135		その他の事項	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
136		注記文	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。 ・児童扶養手当法施行規則第六号（第四関係）に基づく文言を設定 ・様式裏面記載の注意事項を印字できること	●	

別表第三十四

業務	13. 現況届	帳票名称	02 児童扶養手当現況届案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	証書番号		
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届案内」を印字
15	文言		「児童扶養手当の受給資格の認定を受けている方は、毎年、前年の所得状況及び児童との監護関係について、現況届を提出することになっています。現況届を提出していただかないと、1月期以降の手当を受けることができません。また、2年間未提出のままですと、受給資格がなくなりますのでご注意ください」等の文言を設定
16	対象年度		和暦表記、文言内で表示する対象年度を選択し、印字
17	提出期間	開始年月日	和暦表記
18		終了年月日	和暦表記
19		開始時間	
20		終了時間	
21	提出先		
22	窓口提出時に持参するもの		・本案内・児童扶養手当証書（支給停止の方は不要）・続柄記載の世帯全員の住民票・下記添付書類の他、自治体職員が任意に設定できること
23	必ず提出していただく書類	区分	それぞれの受給資格者が該当する区分を選択し、印字
24		書類名	「前住地の所得証明書、児童の世帯全員の住民票（続柄記載）、別居監護申立書と証明書、年金証書の写し、児童の父又は母の身体障害者手帳の写し、該当者の世帯全員の住民票等、児童の戸籍もしくは監護申立書・証明書、監護申立書・証明書、養育費等に関する申立書、受給資格者の申立書、生死不明証明書、遺棄申立書・証明、拘禁の証明書」等から選択し、印字
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

## 別表第三十五

業務	13. 現況届	帳票名称	03 児童扶養手当現況届提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届提出命令書」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		和暦表記
13	時効成立日		未提出年度+2年度1月の支払期日を印字
14	受付場所		
15	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
16	文言		「あなたは令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。なお、上記の現況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過したときから時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失につながりますので、御了知ください。」の文言を設定
17	現況年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

別表第三十六

業務	13. 現況届	帳票名称	04 児童扶養手当現況届未提出のお知らせ
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届未提出のお知らせ」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		
13	受付場所		市町村窓口
14	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
15	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、速やかに市町村窓口に提出してください。なお、〇年〇月〇日までに上記の現況届を提出しなかった場合には令和〇年1月期以降の児童扶養手当の支払が一時差しとめされますので御了知ください。」の文言を設定
16	発行年月日		和暦表記
17	発行者役職		
18	発行者氏名		
19	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
20	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
21	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
22	問合せ先	郵便番号	
23		住所	住所 + 方書
24		部署	
25		電話番号	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	

## 別表第三十七

業務	13. 現況届	帳票名称	05 現況届提出前のおねがい
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票タイトル		「現況届提出前のおねがい」を印字
8	発行者役職		
9	発行者氏名		
10	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
11	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
12	氏名		通称名がある場合、通称名を印字
13	証書番号		
14	文言		「児童扶養手当受給額の認定には、受給者及び同居している扶養義務者の方について所得額の認定が必要ですが、下記の方について、令和〇年度（〇年分）の所得額の確認ができませんでした。つきましては、下記の方について現況届の前に、令和〇年中の所得額について、次により申告を済ませてください。（〇年中に収入がなかった方もその旨の申告をしてください。）なお、申告をしたら必ず「申告書受付書」を受け取り、現況届の際にご持参ください。なお、この通知が届く前に既に申告していた場合は、行き違いですので再度の申告の必要はありません。」等の文言を設定
15	所得額の申告が確認できない年度		和暦表記、文言に記載
16	所得額の申告がされていない期間		「〇年分」等を印字、文言に記載
17	申告が必要な方	受給者氏名	所得額の申告を行う受給者氏名を印字
18		配偶者・扶養義務者氏名	所得額の申告を行う対象が受給者以外（扶養義務者等）の場合印字 申告対象者を簡条書きで印字
19	注記文 2		「受給者以外の方（配偶者・扶養義務者）につきましては、どなたかの扶養に入っている場合又は既に別居により生計が別になっている場合については申告の必要はありません」等の文言を設定
20	所得申告の窓口	事務所名	
21		住所	住所 + 方書
22	持っていくもの		所得額の申告に必要な持ち物を印字（給与明細等）
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		部署	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	

別表第三十八

業務	14. 一部支給停止（第13条の3関係）	帳票名称	01 児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定
9	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書」を印字
10	受給資格者氏名		
11	証書番号		
12	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
13	適用除外期間	適用除外開始年月	和暦表記
14		適用除外終了年月	和暦表記
15	適用除外の理由		
16	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
17	文書		「あなたは、児童扶養手当法の第13条の3の規定に基づく一部支給停止の対象となることなく、下記のとおり一部支給停止措置適用除外となりましたので通知します」等の文言を設定
18	発行年月日		和暦表記
19	発行者役職		
20	発行者氏名		
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
22	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
23	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

別表第三十九

業務 14. 一部支給停止（第13条の3関係）		帳票名称	02 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を印字
15	文言		<p>「あなたは、令和〇年〇月において、児童扶養手当の受給から5年を経過する等の要件に該当しています。この場合、下記の必要な書類を提出していただければ、令和〇年〇月以降も同様に児童扶養手当を受給することができます」等の受給資格者の状況に応じた文言や、平成20年3月31日雇児福発第0331001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の様式例1の1から2の3までの規定に基づく文言を設定</p> <p>※ 文言に含まれる持参方法に係る記述は、自治体により書類の持参方法が異なる場合があるため、文言マスタにより修正を可能とする</p> <p>※ 法令・通知等を参照することにより判別できる事項については、設計段階でその時点で最新の法令・通知等を確認・反映する。</p>
16	減額開始年月日		和暦表記、文言に記載
17	書類提出期間		和暦表記、文言に記載
18	相談期限年月		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	郵送先（来庁先）	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	
26	ページ番号		

別表第四十

業務	14. 一部支給停止（第13条の3関係）	帳票名称	03 児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字
8	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく帳票様式番号を設定
9	文書番号		
10	経過年月		和暦表記 ※1 「令和〇年〇月経過月」を印字。
11	經由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
12	市区町村受付年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
13	町村提出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
14	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
15	町村再提出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
16	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
17	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」を印字
18	氏名		システムからの印字有無を切り替えできること
19	氏名振り仮名（フリガナ）		システムからの印字有無を切り替えできること
20	証書番号		システムからの印字有無を切り替えできること
21	住所		システムからの印字有無を切り替えできること
22	文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく文言を設定
23	届出文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく届け出文言を設定
24	届出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
25	届出人記名欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
26	届出先役職		
27	届出先氏名		
28	通知年月日		和暦表記
29	通知番号		
30	備考		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
31	注記文		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく注記文を設定
32	ページ数		
33	問合せ先	郵便番号	
34		住所	住所 + 方書
35		部署	
36		電話番号	
37		FAX番号	
38		メールアドレス	

## 別表第四十一

業務	15. 手当支払	帳票名称	01 支払実績調書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	支払の種類		
2	帳票タイトル	「支払実績調書」を印字	
3	事業年度		
4	発行年月日	和暦表記	
5	手当区分	「受給者区分（父、母、養育者）」、「支給区分（全部支給、一部支給、支給停止）」等、集計対象項目を印字	
6	支給月		
7	月額		
8	人数		
9	月額合計		
10	調整額		
11	戻入額		
12	人数合計		
13	月額総合計		
14	調整額合計		
15	戻入額合計		
16	決定事務所	「決定福祉事務所：」、「決定支所：」のいずれかを表示、または空白を表示	
17	決定福祉事務所名称	「決定事務所」欄が空白の場合、非表示	

## 別表第四十二

業務	15. 手当支払	帳票名称	02 児童扶養手当口座振込依頼書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票タイトル	「児童扶養手当口座振込依頼書」を印字	
2	宛先		
3	発行年月日	和暦表記	
4	発行元自治体		
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	委託者コード		
8	委託者氏名		
9	振込指定日	和暦表記	
10	振込先金融機関コード		
11	振込先金融機関名		
12	振込先支店コード		
13	振込先支店名		
14	文言	「上記振込指定日に下記の通りお振込みください。」等の文言を設定	
15	振込件数		
16	振込金額		
17	振込件数小計		
18	振込金額小計		
19	振込件数合計		
20	振込金額合計		

## 別表第四十三

業務	16. 過払管理	帳票名称	01 児童扶養手当内払調整決定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当内払調整決定通知書」を印字
15	文言		「あなたに支給しました児童扶養手当について、次の金額が過払いとなっていますので、児童扶養手当法第31条により過払い額を後に支払うべき手当の内払とみなして支払調整します。 次の支払期に支払う手当から、内払調整決定金額を差し引いて支給します。」等の文言を設定
16	内払調整決定額		
17	過誤払期間		和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等、返還金の内訳を記載
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		担当課	
21		電話番号	
22		FAX番号	
23		メールアドレス	

業務 17. 統計・報告		編纂名称 01		こどもの福祉と保健に関する状況報告第15表	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
1	帳票タイトル				
2	都道府県				
3	中核市	地方自治法第252条の22第1項に定める政令による指定を受けた市			
4	指定都市				
5	業務所名				
6	作成日	和暦表記			
7	報告年月	和暦表記			
8	こどもの福祉と保健に関する状況報告	報告年月の和暦年2桁、報告年月の月2桁、帳票番号3桁(610固定)、県番号2桁			
9	都道府県・市等支給対象者	前月末現在未処理件数	新規認定処理が先月末時点で未処理の件数		
10		認定請求書受付件数(月中)			
11		受給資格認定件数(月中)	受給者		
12			支給停止者		
13		却下件数(月中)			
14		月末現在未処理件数	新規認定処理が今月末時点で未処理の件数		
15		現状届受付件数(月中)	受給者数		
16			支給停止者		
17	国支給対象者	現状届受付件数(月中)	受給者数		
18			支給停止者		
19	受給者数	都道府県・市等支給対象者	前月末現在数		
20		月中の異動	新規認定		
21			全部支給停止が解除された	全部支給停止から全部支給	
22			他の支給機関が管轄する区域から転入	全部支給停止から一部支給	
23			受給資格喪失	受給者が死亡した	
24				対象児童が死亡した	
25				対象児童が18歳の年度末に達した	
26				父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
27				児童が遺棄の状態ではなくなった	
28				父又は母の拘禁が終了した	
29				その他	
30				計	
31			全部支給停止になった	全部支給から全部支給停止	
32				一部支給から全部支給停止	
33				他の支給機関が管轄する区域へ転出	
34			月末現在数		
35		国支給対象者	前月末現在数		
36			月中の異動		
37			全部支給停止が解除された	全部支給停止から全部支給	
38			他の支給機関が管轄する区域から転入	全部支給停止から一部支給	
39			受給資格喪失	受給者が死亡した	
40				対象児童が死亡した	
41				対象児童が18歳の年度末に達した	
42				父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
43				児童が遺棄の状態ではなくなった	
44				父又は母の拘禁が終了した	
45				その他	
46				計	
47			全部支給停止になった	全部支給から全部支給停止	
48				一部支給から全部支給停止	
49				他の支給機関が管轄する区域へ転出	
50			月末現在数		
51	全部支給停止者数	本人所得	前月末現在数		
52			月中の異動		
53			新規認定		
54			全部支給停止が解除された	全部支給停止から全部支給	
55			他の支給機関が管轄する区域から転入	全部支給停止から一部支給	
56			受給資格喪失	受給者が死亡した	
57				対象児童が死亡した	
58				対象児童が18歳の年度末に達した	
59				父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
60				児童が遺棄の状態ではなくなった	
61				父又は母の拘禁が終了した	
62				その他	
63				計	
64			全部支給停止になった	全部支給から全部支給停止	
65				一部支給から全部支給停止	
66				他の支給機関が管轄する区域へ転出	
67			月末現在数		
68		扶養義務者所得	前月末現在数		
69			月中の異動		
70			新規認定		
71			全部支給停止が解除された	全部支給停止から全部支給	
72			他の支給機関が管轄する区域から転入	全部支給停止から一部支給	
73			受給資格喪失	受給者が死亡した	
74				対象児童が死亡した	
75				対象児童が18歳の年度末に達した	
76				父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
77				児童が遺棄の状態ではなくなった	
78				父又は母の拘禁が終了した	
79				その他	
80				計	
81			全部支給停止になった	全部支給から全部支給停止	
82				一部支給から全部支給停止	
83				他の支給機関が管轄する区域へ転出	
84			月末現在数		
85					

86	受給者数	都道府県・市等支給対象者	月末現在受給者数内訳	世帯類型別	母子世帯	生別母子世帯	離婚 その他	
87						死別母子世帯		
88						未婚の母子世帯		
89						障害者世帯		
90						遺棄世帯		
91						DV保護命令世帯		
92					父子世帯	生別父子世帯	離婚 その他	
93						死別父子世帯		
94						未婚の父子世帯		
95						障害者世帯		
96						遺棄世帯		
97						DV保護命令世帯		
98						その他の世帯		
99								
100								
101				対象児童との続柄別	母	養育費受給者数(再掲)		
102					父	養育費受給者数(再掲)		
103					養育者			
104				手当の支給類型別	全部支給	養育費受給者数(再掲)		
105					一部支給	養育費受給者数(再掲)		
106								
107								
108								
109								
110				受給対象児童数別	1人			
111					2人			
112					3人			
113					4人			
114					5人			
115					6人以上			
116				公的年金の受給別	受給あり	法第13条の2第1項適用	法第13条の2第1項が適用されている受給者数	
117						法第13条の2第2項適用	法第13条の2第2項が適用されている受給者数	
118						法第13条の2第3項適用	法第13条の2第3項が適用されている受給者数	
119						その他		
120								
121					受給なし			
122		国支給対象者	月末現在受給者数内訳	世帯類型別	母子世帯	生別母子世帯	離婚 その他	
123						死別母子世帯		
124						未婚の母子世帯		
125						障害者世帯		
126						遺棄世帯		
127						その他の世帯		
128								
129				対象児童との続柄別	母	養育費受給者数(再掲)		
130					養育者			
131				手当の支給類型別	全部支給	養育費受給者数(再掲)		
132					一部支給	養育費受給者数(再掲)		
133								
134								
135								
136								
137				受給対象児童数別	1人			
138					2人			
139					3人			
140					4人			
141					5人			
142					6人以上			
143				公的年金の受給別	受給あり	法第13条の2第1項適用	法第13条の2第1項が適用されている受給者数	
144						法第13条の2第2項適用	法第13条の2第2項が適用されている受給者数	
145						法第13条の2第3項適用	法第13条の2第3項が適用されている受給者数	
146						その他		
147					受給なし			
148		都道府県・市等支給対象者	手当の支給類型の変更(月中)	一部支給から全部支給				
149				全部支給から一部支給				
150		国支給対象者	手当の支給類型の変更(月中)	一部支給から全部支給				
151				全部支給から一部支給				

152	児童扶養手当の受給の対象となっている児童のうち18歳の年度末を越える児童数(月末現在)				
153	受給者数(養育者を除く)	都道府県・市等支給対象者	前月末現在受給資格者数		
154			一部支給停止者数(再掲)		
155			月中の異動		
156			5年等満了月を迎えた受給資格者数		
157			一部支給停止者数		
158			転入	受給資格者数	
159			転出	一部支給停止者数(再掲)	
160				受給資格者数	
161				一部支給停止者数(再掲)	
162				一部支給停止から一部支給停止適用除外	
163				一部支給停止適用除外から一部支給停止	
164				受給資格喪失者数	
165				一部支給停止者数(再掲)	
166				その他	
167				一部支給停止者数(再掲)	
168			月末現在受給資格者数		
169			一部支給停止適用除外者数(再掲)	適用除外事由別内訳	就業中
170			求職活動中等		
171			障害		
172			負傷疾病		
173			介護		
174			一部支給停止者数(再掲)		
175			その他		
176	国支給対象者	前月末現在受給資格者数	一部支給停止者数(再掲)		
177			5年等満了月を迎えた受給資格者数		
178			一部支給停止者数		
179			転入	受給資格者数	
180			転出	一部支給停止者数(再掲)	
181				受給資格者数	
182				一部支給停止者数(再掲)	
183				一部支給停止から一部支給停止適用除外	
184				一部支給停止適用除外から一部支給停止	
185				受給資格喪失者数	
186				一部支給停止者数(再掲)	
187				その他	
188				一部支給停止者数(再掲)	
189					
190			月末現在受給資格者数		
191			一部支給停止適用除外者数(再掲)	適用除外事由別内訳	就業中
192					求職活動中等
193			障害		
194			負傷疾病		
195			介護		
196			一部支給停止者数(再掲)		
197			その他		
198					
199	審査要領				

別表第四十五

業務	17. 統計・報告	帳票名称	02	執行状況調べ
----	-----------	------	----	--------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式			
2	発行年月日		和暦表記	
3	ページ数			
4	発行年度		和暦表記	
5	市町村名			
6	福祉事務所名称			
7	受給者種別			
8	開始年月		和暦表記	
9	終了年月		和暦表記	
10	注記文			
11	帳票タイトル2			
12	4月	延べ人数	全部支給	
13			一部支給	
14			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15			13条の2	
16			13条の3	
17			13条の2かつ13条の3	
18			その他調整額	
19		支給金額	全部支給	
20			一部支給	
21			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
22			13条の2	
23			13条の3	
24			13条の2かつ13条の3	
25			その他調整額	
26	合計			
27	5月	延べ人数	全部支給	
28			一部支給	
29			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
30			13条の2	
31			13条の3	
32			13条の2かつ13条の3	
33			その他調整額	
34		支給金額	全部支給	
35			一部支給	
36			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
37			13条の2	
38			13条の3	
39			13条の2かつ13条の3	
40			その他調整額	
41	合計			
42	6月	延べ人数	全部支給	
43			一部支給	
44			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
45			13条の2	
46			13条の3	
47			13条の2かつ13条の3	
48			その他調整額	
49		支給金額	全部支給	
50			一部支給	
51			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
52			13条の2	
53			13条の3	
54			13条の2かつ13条の3	
55			その他調整額	
56	合計			

57	7月	延べ人数	全部支給	
58			一部支給	
59			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
60			13条の2	
61			13条の3	
62			13条の2かつ13条の3	
63			その他調整額	
64		支給金額	全部支給	
65			一部支給	
66			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
67			13条の2	
68			13条の3	
69			13条の2かつ13条の3	
70			その他調整額	
71	合計			
72	8月	延べ人数	全部支給	
73			一部支給	
74			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
75			13条の2	
76			13条の3	
77			13条の2かつ13条の3	
78			その他調整額	
79		支給金額	全部支給	
80			一部支給	
81			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
82			13条の2	
83			13条の3	
84			13条の2かつ13条の3	
85			その他調整額	
86	合計			
87	9月	延べ人数	全部支給	
88			一部支給	
89			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
90			13条の2	
91			13条の3	
92			13条の2かつ13条の3	
93			その他調整額	
94		支給金額	全部支給	
95			一部支給	
96			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
97			13条の2	
98			13条の3	
99			13条の2かつ13条の3	
100			その他調整額	
101	合計			
102	10月	延べ人数	全部支給	
103			一部支給	
104			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
105			13条の2	
106			13条の3	
107			13条の2かつ13条の3	
108			その他調整額	
109		支給金額	全部支給	
110			一部支給	
111			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
112			13条の2	
113			13条の3	
114			13条の2かつ13条の3	
115			その他調整額	
116	合計			

117	11月	延べ人数	全部支給	
118			一部支給	
119			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
120			13条の2	
121			13条の3	
122			13条の2かつ13条の3	
123		その他調整額		
124		支給金額	全部支給	
125			一部支給	
126			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
127			13条の2	
128			13条の3	
129			13条の2かつ13条の3	
130	その他調整額			
131	合計			
132	12月	延べ人数	全部支給	
133			一部支給	
134			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
135			13条の2	
136			13条の3	
137			13条の2かつ13条の3	
138		その他調整額		
139		支給金額	全部支給	
140			一部支給	
141			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
142			13条の2	
143			13条の3	
144			13条の2かつ13条の3	
145	その他調整額			
146	合計			
147	1月	延べ人数	全部支給	
148			一部支給	
149			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
150			13条の2	
151			13条の3	
152			13条の2かつ13条の3	
153		その他調整額		
154		支給金額	全部支給	
155			一部支給	
156			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
157			13条の2	
158			13条の3	
159			13条の2かつ13条の3	
160	その他調整額			
161	合計			
162	2月	延べ人数	全部支給	
163			一部支給	
164			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
165			13条の2	
166			13条の3	
167			13条の2かつ13条の3	
168		その他調整額		
169		支給金額	全部支給	
170			一部支給	
171			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
172			13条の2	
173			13条の3	
174			13条の2かつ13条の3	
175	その他調整額			
176	合計			

177	3月	延べ人数	全部支給		
178			一部支給		
179			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
180			13条の2		
181			13条の3		
182			13条の2かつ13条の3		
183			その他調整額		
184		支給金額	全部支給		
185			一部支給		
186			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
187			13条の2		
188			13条の3		
189			13条の2かつ13条の3		
190			その他調整額		
191		合計			
192		計	延べ人数	全部支給	
193				一部支給	
194				加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
195				13条の2	
196				13条の3	
197				13条の2かつ13条の3	
198	その他調整額				
199	支給金額		全部支給		
200			一部支給		
201			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
202			13条の2		
203			13条の3		
204			13条の2かつ13条の3		
205			その他調整額		
206	合計				
207	支出済額A				
208	現年度分支払取消額B=C+D	歳出戻入額C	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
209		歳出戻入未済額D	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
210	過年度分支払取消額E				
211	差引額F=A-B-E				
212	国庫負担所要額G=F×1/3				
213	支出予定額A		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
214		合計			
215	現年度分支払取消予定額B		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
216		合計			
217	過年度分支払取消予定額C		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
218		合計			
219	差引額D=A-B-C				
220		合計			
221	国庫負担所要額E=D×1/3				
222		合計			

## 別表第四十六

業務	17. 統計・報告	帳票名称	03 様式第2号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の帳票様式番号を
2	番号		
3	発行年月日		和暦
4	申請先名		〇〇厚生（支）局長 殿
5	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の帳票タイトルを設定
6	文言		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の文言を設定
7	申請額		国庫負担金申請額を設定（金 〇〇〇円）
8	添付書類		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の添付書類を設定

別表第四十七

業務 17. 統計・報告		帳票名称	04 様式第2号—付表1 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号—付表1の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号—付表1の帳票タイトルを設定	
3	対象年度	和暦表記・帳票タイトルへ印字	
4	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
5	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
7		差引額 (A-B)=(C)	
8		国庫負担基本額 (C)=(D)	
9		国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)	
10	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号—付表1の注記文を設定	

業務 17. 統計・報告		帳票名称 05 様式第2号一付表2 所要額算定基礎	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号一付表2の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号一付表2の帳票タイトルを設定	
3	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
4	受給者 (父・母・養育者)		
5	令和 年1月末日現在数		
6		全部支給者	
7		一部停止者	
8		加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
9		13条の2	
10		13条の3	
11	各支払期別支出予定額	5月	延月人数
12			全部支給者
13			一部停止者
14			加算額
15			13条の2
16			13条の3
17			13条の2かつ13条の3
18		支出予定額	全部支給者
19			一部停止者
20			加算額
21			13条の2
22			13条の3
23			13条の2かつ13条の3
24			合計
25		7月	延月人数
26			全部支給者
27			一部停止者
28			加算額
29			13条の2
30			13条の3
31			13条の2かつ13条の3
32		支出予定額	全部支給者
33			一部停止者
34			加算額
35			13条の2
36			13条の3
37			13条の2かつ13条の3
38			合計
39		9月	延月人数
40			全部支給者
41			一部停止者
42			加算額
43			13条の2
44			13条の3
45			13条の2かつ13条の3
46		支出予定額	全部支給者
47			一部停止者
48			加算額
49			13条の2
50			13条の3
51			13条の2かつ13条の3
52			合計
53		11月	延月人数
54			全部支給者
55			一部停止者
56			加算額
57			13条の2
58			13条の3
59			13条の2かつ13条の3
60		支出予定額	全部支給者
61			一部停止者
62			加算額
			13条の2
			13条の3
			13条の2かつ13条の3
			合計

63		1月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
64				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
65				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
66				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
67				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
68				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
69			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
70				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
71				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
72				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
73				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
74				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
75				合計	
76		3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
77				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
78				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
79				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
80				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
81				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
82			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
83				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
84				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
85				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
86				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
87				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
88				合計	
89	計		延月人数	全部支給者	
90				一部停止者	
91				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
92				13条の2	
93				13条の3	
94				13条の2かつ13条の3	
95			支出予定額	全部支給者	
96				一部停止者	
97				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を 区別して表示
98				13条の2	
99				13条の3	
100				13条の2かつ13条の3	
101				合計	
102	注記文				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号-付表2の注記分を 設定

## 別表第四十九

業務	17. 統計・報告	帳票名称	06	様式第3号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)		
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の帳票様式番号を設定		
2	番号			
3	発行年月日	和暦		
4	申請先名	〇〇厚生(支)局長 殿		
5	都道府県知事			
6	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の帳票タイトルを設定		
7	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の文言を設定		
8	申請額			
9	内訳	申請額の都道府県分、市等分の内訳を設定		
10	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の添付書類を設定		

## 別表第五十

業務		17. 統計・報告		帳票名称	07	様式第3号—付表1	児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）			
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
5		寄付金その他の収入額 (B)		寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字			
6		差引額 (A-B) = (C)					
7		国庫負担基本額 (C) = (D)					
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)					
9	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の注記文を設定			

業務 17. 統計・報告		帳票名称 08:様式第3号一付表2 所要額算定基礎			
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号一付表2の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号一付表2の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名	事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	受給者 (父・母・養育者)				
5	令和 年1月末日現在数	全部支給者			
6		一部停止者			
7		加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示		
8		13条の2			
9		13条の3			
10		13条の2かつ13条の3			
11	各支払期別支出予定額	5月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
12				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
13				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
15				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
16				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
17			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
18				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
20				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
21				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
23			合計		
24		7月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
26				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
28				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
29				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
30			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
31				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
32				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
33				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
34				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
35	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
36		合計			
37	9月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
38			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
39			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示	
40			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
41			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
42			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
43		支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
44			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
45			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示	
46			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
47			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
48			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
49		合計			
50	11月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
51			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
52			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示	
53			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
54			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
55			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
56		支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
57			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
58			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示	
59			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
60			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
61			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
62		合計			

63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89	計	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
90			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
91			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
92			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
93			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
94			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
95		支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
96			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
97			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
98			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
99			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
100			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
101			合計	
102	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号一付表2の注記分を設定

## 別表第五十二

業種		17. 統計・報告		帳票名称		09 様式第3号—付表3 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書	
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）			
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	区分	支払予定額 (A)		市町村別の金額を設定。予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
5		寄付金その他の収入額 (B)		市町村別の金額を設定。寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字			
6		差引額 (A-B)=(C)		市町村別の金額を設定			
7		国庫負担基本額 (C)=(D)		市町村別の金額を設定			
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)		市町村別の金額を設定			
9	合計 (〇〇市等)						
10	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の注記文を設定			

## 別表第五十三

業務	17. 統計・報告	帳票名称	10 様式第4号 児童扶養手当給付国庫負担金の変更交付申請について
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号の帳票様式番号を設定	
2	番号		
3	発行年月日	和暦	
4	申請先名	〇〇厚生(支)局長 殿	
5	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号の帳票タイトルを設定	
6	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号の文言を設定	
7	今回追加(減額)交付申請額	金〇〇〇円を設定	
8	変更を必要とする理由(具体的に記載すること)		
9	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号の添付書類を設定	

業務 17. 統計・報告		帳票名称	11 様式第4号-付表1 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額調書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国库負担金交付要綱に基づく様式第4号-付表1の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国库負担金交付要綱に基づく様式第4号-付表1の帳票タイトルを設定	
3	対象年度	和暦表記・帳票タイトルへ印字	
4	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
5	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
7		差引額 (A-B)=(C)	
8		変更後国库負担基本額 (C)=(D)	
9		変更後国库負担所要額 (D) × 1/3=(E)	
10		既交付決定額 (F)	
11		差引変更所要額 (E)-(F)=(G)	
12	注記文	児童扶養手当給付費国库負担金交付要綱に基づく様式第4号-付表1の注記文を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	12	様式第4号一付表2 所要額算定基礎	
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）		
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号一付表2の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号一付表2の帳票タイトルを設定		
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定		
4	受給者（父・母・養育者）				
5	4月～12月	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			支出済額	全部支給者	
12				一部停止者	
13				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	
15		13条の3			
16		13条の2かつ13条の3			
17		合計			
18		1月～3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
20				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22	13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
23	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
24	支出予定額			全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
26				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
28			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
29			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
30			合計		
31	計		延月人数	全部支給者	
32				一部停止者	
33				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34				13条の2	
35		13条の3			
36		13条の2かつ13条の3			
37		支出予定額		全部支給者	
38				一部停止者	
39				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40				13条の2	
41			13条の3		
42			13条の2かつ13条の3		
43			合計		
44	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号一付表2の注記文を設定		

業務		17. 統計・報告	帳票名称	13	様式第5号 児童扶養手当給付費国庫負担金の変更交付申請について
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の帳票様式番号を設定		
2	番号				
3	発行年月日		和暦		
4	申請先名		〇〇厚生(支)局長 殿		
5	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の帳票タイトルを設定		
6	文言		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の文言を設定		
7	今回追加(減額)交付申請額		金〇〇〇円を設定		
8	都道府県分	変更後国庫負担所要額			
9		既交付決定額			
10		差引所要額			
11	市等分	変更後国庫負担所要額			
12		既交付決定額			
13		差引所要額			
14	計	変更後国庫負担所要額			
15		既交付決定額			
16		差引所要額			
17	変更を必要とする理由 (具体的に記載すること)				
18	添付書類		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の添付書類を設定		

## 別表第五十七

表紙	17. 統計・報告	帳票名称	14	様式第5号-付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号-付表1の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号-付表1の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
5		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字	
6		差引額(A-B)=(C)		
7		変更後国庫負担基本額(C)=(D)		
8		変更後国庫負担所要額(D)×1/3=(E)		
9		既交付決定額(F)		
10		差引変更所要額(E)-(F)=(G)		
11	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号-付表1の注記文を設定	

## 別表第五十八

業務		17. 統計・報告		帳票名称	15 様式第5号一付表2 所要額算定基礎	
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）		
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	受給者（父・母・養育者）					
5	4月～12月	延月人数	全部支給者			
6			一部停止者			
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
8			13条の2			
9			13条の3			
10			13条の2かつ13条の3			
11			支出済額	全部支給者		
12		一部停止者				
13		加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
14		13条の2				
15		13条の3				
16		13条の2かつ13条の3				
17		合計				
18		1月～3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
19				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
20				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
21				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
22	13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
23	13条の2かつ13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
24	支出予定額		全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
25			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
26			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
27			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
28			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
29		13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
30		合計				
31	計	延月人数	全部支給者			
32			一部停止者			
33			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
34			13条の2			
35		13条の3				
36		13条の2かつ13条の3				
37		支出予定額	全部支給者			
38			一部停止者			
39			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
40			13条の2			
41			13条の3			
42			13条の2かつ13条の3			
43			合計			
44	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の注記文を設定		

別表第五十九

種別 17. 統計・報告		帳票名称 16	様式第5号—付表3 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号—付表3の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号—付表3の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名	事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	区分	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
5		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		差引額(A-B)=(C)	市町村別の金額を設定
7		変更後国庫負担基本額(C)=(D)	市町村別の金額を設定
8		変更後国庫負担所要額(D)×1/3=(E)	市町村別の金額を設定
9		既交付決定額 (F)	市町村別の金額を設定
10		差引変更所要額 (E) - (F) = (G)	市町村別の金額を設定
11	合計 (〇〇市等)		
12	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号—付表3の注記文を設定	

## 別表第六十

業務	17. 統計・報告	帳票名称	17 様式第8号 児童扶養手当給付国庫負担金に係る事業実績報告について
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号の帳票様式番号を設定	
2	番号		
3	発行年月日	和暦	
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿	
5	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号の帳票タイトルを設定	
6	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号の文言を設定	
7	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号の添付書類を設定	

## 別表第六十一

業務	17. 統計・報告	帳票名称	18	様式第8号—付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表1の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表1の帳票タイトルを設定	
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
4	児童扶養手当給付費	対象経費の実支出額(A)		
5		寄付金その他の収入額(B)		寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		差引額(A)-(B)=(C)		
7		国庫負担基本額(C)=(D)		
8		国庫負担所要額(D)×1/3=(E)		
9		国庫負担交付決定額(F)		
10		国庫負担金受入済額(G)		
11		差引過不足額(G)-(E)=(H)		超過額
12			不足額	
13	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表1の注記文を設定	

業務		17. 統計・報告		帳票名称	19. 様式第8号一付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表		
通番	表示項目 (システムからの印字項目)			備考 (表示条件など)			
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表2の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表2の帳票タイトルを設定			
3	自治体名			事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定			
4	受給者 (父・母・養育者)						
5	対象経費の実支出額	支出済額 (A)	延月人数	全部支給者			
6				一部停止者			
7				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
8				13条の2			
9				13条の3			
10				13条の2かつ13条の3			
11				支出額	全部支給者		
12						一部停止者	
13						加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14						13条の2	
15						13条の3	
16						13条の2かつ13条の3	
17				計			
18		現年度分支払取消にかかる歳出入未済額 (B)	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
19				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
20				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
21				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
22				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
23				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
24			戻入未済額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
25				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
26				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
27				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
28				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
29				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
30				計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
31	差引額 (A) - (B) = (C)	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
32			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
33			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示			
34			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
35			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
36			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
37		対象経費の実支出額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
38			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
39			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示			
40			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
41			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
42			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
43			計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
44	過年度分支払取消額	延月人数	全部支給者				
45			一部停止者				
46			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示			
47			13条の2				
48			13条の3				
49			13条の2かつ13条の3				
50		取消額	全部支給者				
51			一部停止者				
52			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示			
53			13条の2				
54			13条の3				
55			13条の2かつ13条の3				
56			計				
57	備考			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表2の備考を設定			
58	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表2の注記文を設定			

別表第六十三

業務	17. 統計・報告	帳票名称	20 様式第8号-付表3 受給者等の月別状況
----	-----------	------	------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）		
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号-付表3の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号-付表3の帳票タイトルを設定		
3	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定		
4	受給者（父・母・養育者）			
5	3月	全部支給者		
6		一部停止者		
7		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8		13条の2		
9		13条の3		
10		13条の2かつ13条の3		
11		備考		
12		4月	全部支給者	
13			一部停止者	
14			加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15			13条の2	
16	13条の3			
17	13条の2かつ13条の3			
18	備考			
19	5月	全部支給者		
20		一部停止者		
21		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
22		13条の2		
23		13条の3		
24		13条の2かつ13条の3		
25		備考		
26	6月	全部支給者		
27		一部停止者		
28		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
29		13条の2		
30		13条の3		
31		13条の2かつ13条の3		
32		備考		
33	7月	全部支給者		
34		一部停止者		
35		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
36		13条の2		
37		13条の3		
38		13条の2かつ13条の3		
39		備考		
40	8月	全部支給者		
41		一部停止者		
42		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
43		13条の2		
44		13条の3		
45		13条の2かつ13条の3		
46		備考		
47	9月	全部支給者		
48		一部停止者		
49		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50		13条の2		
51		13条の3		
52		13条の2かつ13条の3		
53		備考		

54	10月	全部支給者	
55		一部停止者	
56		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
57		13条の2	
58		13条の3	
59		13条の2かつ13条の3	
60		備考	
61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表3の注記文を設定

別表第六十四

業務		17. 統計・報告		帳票名称	21	様式第8号一付表4 支払調整	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)			備考 (表示条件など)			
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表4の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表4の帳票タイトルを設定			
3	自治体名			事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定			
4	受給者 (父・母・養育者)						
5	現年度分	全部支給者	追加				
6			減額				
7			計				
8			一部停止者	追加			
9				減額			
10				計			
11		加算額	追加		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
12			減額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
13			計		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
14		13条の2	追加				
15			減額				
16			計				
17		13条の3	追加				
18			減額				
19			計				
20		13条の2かつ13条の3	追加				
21			減額				
22			計				
23		合計					
24		過年度分	全部支給者	追加			
25				減額			
26				計			
27			一部停止者	追加			
28	減額						
29	計						
30	加算額		追加		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
31			減額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
32			計		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
33	13条の2		追加				
34			減額				
35			計				
36	13条の3		追加				
37			減額				
38			計				
39	13条の2かつ13条の3		追加				
40			減額				
41			計				
42	合計						

43	計	全部支給者	追加		
44			減額		
45			計		
46		一部停止者	追加		
47			減額		
48			計		
49		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
51			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
52		13条の2	追加		
53			減額		
54			計		
55		13条の3	追加		
56			減額		
57			計		
58		13条の2かつ13条の3	追加		
59			減額		
60			計		
61		合計			
62		内訳	全部支給者	追加	
63				減額	
64				計	
65			一部停止者	追加	
66				減額	
67				計	
68			加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69				減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70				計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71			13条の2	追加	
72				減額	
73				計	
74			13条の3	追加	
75				減額	
76				計	
77			13条の2かつ13条の3	追加	
78				減額	
79				計	
80			合計		
81			注記分		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号-付表4の注記分を設定

業務	17. 統計・報告	帳票名称	22	様式第8号一付表5 現年度分支払取消額内訳	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表5の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表5の帳票タイトルを設定		
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定		
4	受給者 (父・母・養育者)				
5	支払取消額(A)	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			計		
12		取消額	全部支給者		
13			一部停止者		
14			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
15			13条の2		
16			13条の3		
17			13条の2かつ13条の3		
17			計		
18		歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	
19				一部停止者	
20				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21	13条の2				
22	13条の3				
23	13条の2かつ13条の3				
23	計				
24	戻入未済額		全部支給者		
25			一部停止者		
26			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
27			13条の2		
28			13条の3		
29			13条の2かつ13条の3		
29			計		
31	歳出戻入未決済額		延月人数	全部支給者	
32				一部停止者	
33				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34		13条の2			
35		13条の3			
36		13条の2かつ13条の3			
36		計			
37		戻入未済額	全部支給者		
38			一部停止者		
39			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
40			13条の2		
41			13条の3		
42			13条の2かつ13条の3		
42			計		
44		注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表5の注記文を設定	

## 別表第六十六

業務	17. 統計・報告	帳票名称	23 様式第9号 児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告について
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の帳票様式番号を設定	
2	番号		
3	発行年月日	和暦	
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿	
5	都道府県知事		
6	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の帳票タイトルを設定	
7	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の文言を設定	
8	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の添付書類を設定	

別表第六十七

業務		17. 統計・報告		帳票名称	24	様式第9号—付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書(都道府県分)
通番	表示項目 (システムからの印字項目)			備考 (表示条件など)		
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の帳票様式番号		
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	児童扶養手当給付費	対象経費の実支出額 (A)				
5		寄付金その他の収入額 (B)		寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字		
6		差引額 (A) - (B) = (C)				
7		国庫負担基本額 (C) = (D)				
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)				
9		国庫負担交付決定額 (F)				
10		国庫負担金受入済額 (G)				
11		差引過不足額 (G) - (E) = (H)		超過額		
12				不足額		
13		注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の注記文を設定	

業務 17. 統計・報告		帳票名称		25 様式第9号一付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表 (都道府県分)	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名	事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	受給者 (父・母・養育者)				
5	対象経費の実支出額	支出済額 (A)	延月人数	全部支給者	
6				一部停止者	
7				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8				13条の2	
9				13条の3	
10				13条の2かつ13条の3	
11			支出額	全部支給者	
12				一部停止者	
13				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	
15				13条の3	
16				13条の2かつ13条の3	
17				計	
18		現年度分支払取消にか かる歳出戻入未済 額 (B)	延月人数	全部支給者	
19				一部停止者	
20				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21				13条の2	
22				13条の3	
23				13条の2かつ13条の3	
24			戻入未済額	全部支給者	
25				一部停止者	
26				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	
28				13条の3	
29				13条の2かつ13条の3	
30				計	
31		差引額 (A) - (B) = (C)	延月人数	全部支給者	
32				一部停止者	
33				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34				13条の2	
35				13条の3	
36				13条の2かつ13条の3	
37			対象経費の実支出額	全部支給者	
38				一部停止者	
39				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40				13条の2	
41				13条の3	
42				13条の2かつ13条の3	
43				計	
44	過年度分支払取消額	延月人数	全部支給者		
45			一部停止者		
46			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
47			13条の2		
48			13条の3		
49			13条の2かつ13条の3		
50		取消額	全部支給者		
51			一部停止者		
52			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
53			13条の2		
54			13条の3		
55			13条の2かつ13条の3		
56			計		
57	備考	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の備考を設定			
58	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の注記文を設定			

業務 17. 統計・報告		帳票名称	26 様式第9号一付表3 受給者等の月別状況(都道府県分)	
通番	表示項目(システムからの印字項目)	備考(表示条件など)		
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の帳票タイトルを設定		
3	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定		
4	受給者(父・母・養育者)			
5	年3月	全部支給者		
6		一部停止者		
7		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8		13条の2		
9		13条の3		
10		13条の2かつ13条の3		
11		備考		
12		4月	全部支給者	
13			一部停止者	
14			加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15			13条の2	
16	13条の3			
17	13条の2かつ13条の3			
18	備考			
19	5月	全部支給者		
20		一部停止者		
21		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
22		13条の2		
23		13条の3		
24		13条の2かつ13条の3		
25		備考		
26	6月	全部支給者		
27		一部停止者		
28		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
29		13条の2		
30		13条の3		
31		13条の2かつ13条の3		
32		備考		
33	7月	全部支給者		
34		一部停止者		
35		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
36		13条の2		
37		13条の3		
38		13条の2かつ13条の3		
39		備考		
40	8月	全部支給者		
41		一部停止者		
42		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
43		13条の2		
44		13条の3		
45		13条の2かつ13条の3		
46		備考		
47	9月	全部支給者		
48		一部停止者		
49		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50		13条の2		
51		13条の3		
52		13条の2かつ13条の3		
53		備考		
54	10月	全部支給者		
55		一部停止者		
56		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
57		13条の2		
58		13条の3		
59		13条の2かつ13条の3		
60		備考		

61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の注記文を設定	

別表第七十

業務 17. 統計・報告		帳票名称		27	様式第9号一付表4 支払調整(都道府県分)	
通番	表示項目(システムからの印字項目)			備考(表示条件など)		
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表4の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表4の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	受給者(父・母・養育者)					
5	現年度分	全部支給者	追加			
6			減額			
7			計			
8		一部停止者	追加			
9			減額			
10			計			
11		加算額	追加		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
12			減額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
13			計		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
14		13条の2	追加			
15			減額			
16			計			
17		13条の3	追加			
18			減額			
19			計			
20		13条の2かつ13条の3	追加			
21			減額			
22			計			
23		合計				
24		過年度分	全部支給者	追加		
25				減額		
26				計		
27			一部停止者	追加		
28	減額					
29	計					
30	加算額		追加		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
31			減額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
32			計		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
33	13条の2		追加			
34			減額			
35			計			
36	13条の3		追加			
37			減額			
38			計			
39	13条の2かつ13条の3		追加			
40			減額			
41			計			
42	合計					
43	計		全部支給者	追加		
44				減額		
45				計		
46			一部停止者	追加		
47		減額				
48		計				
49		加算額	追加		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50			減額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
51			計		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
52		13条の2	追加			
53			減額			
54			計			
55		13条の3	追加			
56			減額			
57			計			
58		13条の2かつ13条の3	追加			
59			減額			
60			計			
61		合計				

62	内訳	全部支給者	追加	
63			減額	
64			計	
65		一部停止者	追加	
66			減額	
67			計	
68		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	追加	
72			減額	
73			計	
74		13条の3	追加	
75			減額	
76	計			
77	13条の2かつ13条の3	追加		
78		減額		
79		計		
80		合計		
81	注記分		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表4 支払調整の注記分を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	28	様式第9号一付表5 現年度分支払取消額内訳(都道府県分)	
通番	表示項目(システムからの印字項目)		備考(表示条件など)		
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表5の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表5の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	受給者(父・母・養育者)				
5	支出済額(A)	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			計		
12		取消額	全部支給者		
13			一部停止者		
14			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
15			13条の2		
16			13条の3		
17			13条の2かつ13条の3		
18			計		
19		歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	
20				一部停止者	
21				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
22	13条の2				
23	13条の3				
24	13条の2かつ13条の3				
25	計				
26	戻入未済額		全部支給者		
27			一部停止者		
28			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
29			13条の2		
30			13条の3		
31			13条の2かつ13条の3		
32			計		
33	差引歳出戻入未済額		延月人数	全部支給者	
34				一部停止者	
35				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
36		13条の2			
37		13条の3			
38		13条の2かつ13条の3			
39		計			
40		戻入未済額	全部支給者		
41			一部停止者		
42			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
43			13条の2		
44			13条の3		
45			13条の2かつ13条の3		
46			計		
47		注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表5の注記文を設定	

別表第七十二

業務	17. 統計・報告	帳票名称	29 様式第9号一付表6 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表6の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表6の帳票タイトルを設定
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	区分	対象経費の実支出額 (A)	市町村別の金額を設定
5		寄付金その他の収入額 (B)	市町村別の金額を設定
6		差引額 (A-B)=(C)	市町村別の金額を設定
7		国庫負担基本額 (C)=(D)	市町村別の金額を設定
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)	市町村別の金額を設定
9		国庫負担交付決定額 (F)	市町村別の金額を設定
10		国庫負担受入済額 (E) - (F) = (G)	市町村別の金額を設定
11	差引過不足額	超過額	
12	(G) - (E) = (H)	不足額	
13	合計 (〇〇市等)		
14	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表6の注記文を設定

17. 統計・報告		18. 表名		30. 様式第9号一付表7 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表(市等分)			
通番	表示項目(システムからの印字項目)	備考(表示条件など)					
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の帳票様式番号を設定					
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の帳票タイトルを設定					
3	都道府県名	事務を行っている都道府県名をマスタより設定					
4	受給者(父・母・養育者)						
5	対象経費の実支出額	支出済額(A)	延月人数	全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
6				一部停止者			
7				加算額			
8				13条の2			
9				13条の3			
10				13条の2かつ13条の3			
11			支出額	全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
12				一部停止者			
13				加算額			
14				13条の2			
15				13条の3			
16				13条の2かつ13条の3			
17			計				
18			現年度分支払取消にかかる歳出入未済額(B)	延月人数	全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
19					一部停止者		
20					加算額		
21					13条の2		
22					13条の3		
23	13条の2かつ13条の3						
24	戻入未済額	全部支給者			実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
25		一部停止者					
26		加算額					
27		13条の2					
28		13条の3					
29		13条の2かつ13条の3					
30	計						
31	差引額(A)-(B)=(C)	延月人数			全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
32					一部停止者		
33					加算額		
34					13条の2		
35					13条の3		
36			13条の2かつ13条の3				
37			対象経費の実支出額	全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
38				一部停止者			
39				加算額			
40				13条の2			
41				13条の3			
42				13条の2かつ13条の3			
43			計				
44			過年度分支払取消額	延月人数	全部支給者	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
45					一部停止者		
46					加算額		
47					13条の2		
48					13条の3		
49	13条の2かつ13条の3						
50	取消額	全部支給者			実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
51		一部停止者					
52		加算額					
53		13条の2					
54		13条の3					
55		13条の2かつ13条の3					
56	計						
57	備考	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の備考を設定					
58	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の注記文を設定					

別表第七十四

17. 統計・報告		帳票名称		31 様式第9号一付表8 受給者等の月別状況 (市等分)	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表8の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表8の帳票タイトルを設定			
3	自治体名	事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定			
4	受給者 (父・母・養育者)				
5	年3月	全部支給者			
6		一部停止者			
7		加算児童数			
8		13条の2			
9		13条の3			
10		13条の2かつ13条の3			
11		備考			
12	4月	全部支給者			
13		一部停止者			
14		加算児童数			
15		13条の2			
16		13条の3			
17		13条の2かつ13条の3			
18		備考			
19	5月	全部支給者			
20		一部停止者			
21		加算児童数			
22		13条の2			
23		13条の3			
24		13条の2かつ13条の3			
25		備考			
26	6月	全部支給者			
27		一部停止者			
28		加算児童数			
29		13条の2			
30		13条の3			
31		13条の2かつ13条の3			
32		備考			
33	7月	全部支給者			
34		一部停止者			
35		加算児童数			
36		13条の2			
37		13条の3			
38		13条の2かつ13条の3			
39		備考			
40	8月	全部支給者			
41		一部停止者			
42		加算児童数			
43		13条の2			
44		13条の3			
45		13条の2かつ13条の3			
46		備考			
47	9月	全部支給者			
48		一部停止者			
49		加算児童数			
50		13条の2			
51		13条の3			
52		13条の2かつ13条の3			
53		備考			
54	10月	全部支給者			
55		一部停止者			
56		加算児童数			
57		13条の2			
58		13条の3			
59		13条の2かつ13条の3			
60		備考			

61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号-付表8の注記文を設定	

業務 17. 統計・報告		帳票名称	32 様式第9号-付表9 支払調整(市等分)		
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号-付表9の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号-付表9の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名	事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	受給者(父・母・養育者)				
5	現年度分	全部支給者	追加		
6			減額		
7			計		
8		一部停止者	追加		
9			減額		
10			計		
11		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
12			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
13			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
14		13条の2	追加		
15			減額		
16			計		
17		13条の3	追加		
18			減額		
19			計		
20		13条の2かつ13条の3	追加		
21			減額		
22			計		
23		合計			
24		過年度分	全部支給者	追加	
25				減額	
26				計	
27			一部停止者	追加	
28	減額				
29	計				
30	加算額		追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
31			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
32			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
33	13条の2		追加		
34			減額		
35			計		
36	13条の3		追加		
37			減額		
38			計		
39	13条の2かつ13条の3		追加		
40			減額		
41			計		
42	合計				
43	計		全部支給者	追加	
44				減額	
45				計	
46			一部停止者	追加	
47		減額			
48		計			
49		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
51			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
52		13条の2	追加		
53			減額		
54			計		
55		13条の3	追加		
56			減額		
57			計		
58		13条の2かつ13条の3	追加		
59			減額		
60			計		
61		合計			

62	内訳	全部支給者	追加	
63			減額	
64			計	
65		一部停止者	追加	
66			減額	
67			計	
68		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	追加	
72			減額	
73			計	
74		13条の3	追加	
75			減額	
76	計			
77	13条の2かつ13条の3	追加		
78		減額		
79		計		
80		合計		
81	注記分		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号-付表9 支払調整の注記分を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	33	様式第9号一付表10 現年度分支払取消額内訳 (市等分)	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表10の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表10の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	受給者 (父・母・養育者)				
5	支出済額(A)	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			全部支給者		
12		一部停止者			
13		加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
14		13条の2			
15		13条の3			
16		13条の2かつ13条の3			
17		計			
18		歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
20				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22	13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
23	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
24	全部支給者			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
25	一部停止者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
26	加算額		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
27	13条の2		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
28	13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
29	13条の2かつ13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
30	計		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
31	差引歳出戻入未済額		延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
32				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
33				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
35		13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
36		13条の2かつ13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
37		全部支給者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
38		一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
39		加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
40		13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
41		13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
42		13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
43		計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
44		注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表10の注記文を設定	

別表第七十七

業務	21. 障害等有期管理	帳票名称	01 障害認定診断書提出案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定診断書提出案内」を印字
14	文言		「下記の書類を提出期限までに下部の問い合わせ先へ提出してください。なお、正当な理由がなく提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法第14条第1号の規定により、手当の支給を受けることができなくなります」等の文言を設定
15	有効期限終了年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	提出期限		和暦表記
20	提出書類		「児童扶養手当障害認定診断書、児童扶養手当証書」等を印字
21	注記文2		「※診断書については、令和〇年〇月又は令和〇年〇月に専門医による診断を受けたものに限られます。」等の文言を設定
22	診断書作成期日		和暦表記、注記文2に記載
23	診断対象者		
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

別表第七十八

業務	21. 障害等定期管理	帳票名称	02 在留期間延長手続き案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長手続き案内」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日に在留期間が満了します。引き続き手当の支給を受けるためには、在留期間が延長されたことがわかる書類の提出が必要となります。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください。」等の文言を設定
16	在留期限		和暦表記、文言に記載
17	提出書類		
18	注記文 2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
19	問合せ先	郵便番号	
20		住所	住所 + 方書
21		部署	
22		電話番号	
23		FAX番号	
24		メールアドレス	

## 別表第七十九

業務	21. 障害等有期管理	帳票名称	03 在留期間延長手続きのお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長手続きのお知らせ」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日に送付いたしました「児童扶養手当在留期間に係る書類について（おしらせ）」の中で「在留期間が延長されたことがわかる書類」の提出をお願いしていますが、令和〇年〇月〇日現在提出がありません。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください」等文言を設定
16	送付年月		和暦表記、文言に記載
17	処理年月日		和暦表記、文言に記載
18	提出書類		
19	注記文 2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

## 別表第八十

業務	22. 手当額改定	帳票名称	01 児童扶養手当額変更のお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当額変更のお知らせ」を印字
14	文言		「児童扶養手当について、次のとおり改定しましたので通知します。」等の文言を設定
15	受給者氏名		
16	受給者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
17	証書番号		
18	改定後支給手当月額		
19	改定前支給手当月額		
20	支給対象児童数		
21	改定年月		和暦表記
22	支払月		
23	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
24	注記文 2		「※児童扶養手当の額は、児童扶養手当法第5条の2により、年平均の全国消費者物価指数が前回の額の改定を行った年の前年の物価指数を超え、又は低下した比率を基準として、手当の額を改定する自動物価スライド制が採られています。今回の手当額の改定は、〇年〇月〇日に児童扶養手当等の改定額を定める政令が改正されたことによるもので、全国消費者物価指数の変動分により、プラス〇%の改定となりました。」等の文言を設定
25	政令改定年月日		和暦表記、注記文 2に記載
26	物価指数（変動分）		「プラス〇%」等を印字、注記文 2に記載
27	問合せ先	郵便番号	
28		住所	住所 + 方書
29		部署	
30		電話番号	
31		FAX番号	
32		メールアドレス	